

令和6事業年度

法人単位財務諸表

第 22 期

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

貸借対照表
(令和7年3月31日)

法人単位

(単位:円)

資 産 の 部					
Ⅰ 流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金				415,416,012,367	
有 価 証 券				351,700,000,000	
電 子 記 録 債 権				187,261,656	
譲 渡 収 入 未 収 金				1,699,719,907,331	
船 舶 未 収 金	5,581,390,584				
貸 倒 引 当 金	-41,970,364			5,539,420,220	
未 成 工 事 支 出 金				79,950,367,658	
貯 蔵 品				390,333,817	
処 分 用 資 産					
処 分 用 有 価 証 券	289,036,357,100				
処 分 用 そ の 他 資 産		62		289,036,357,162	
未 収 益				7,038,521,794	
賞 与 引 当 金 見 返 (注)				14,059,010	
1 年 以 内 回 収 予 定 長 期 貸 付 金				6,270,673,000	
未 収 金				82,969,807,489	
そ の 他				98,712,066	
流 動 資 産 合 計					2,938,331,433,570
Ⅱ 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
建 物	390,140,615,047				
減 価 償 却 累 計 額	-131,684,938,592			258,455,676,455	
構 築 物	6,939,298,889,123				
減 価 償 却 累 計 額	-2,283,409,599,813			4,655,889,289,310	
機 械 装 置	415,303,026,643				
減 価 償 却 累 計 額	-261,026,101,318			154,276,925,325	
共 有 船 舶	317,999,094,691				
減 価 償 却 累 計 額	-150,390,119,367				
減 損 損 失 累 計 額	-137,542,691			167,471,432,633	
車 両 運 搬 具	1,962,420				
減 価 償 却 累 計 額	-777,586			1,184,834	
工 具 器 具 備 品	551,607,147				
減 価 償 却 累 計 額	-482,603,095			69,004,052	
土 地				836,274,493,827	
建 設 仮 動 定				1,104,270,782,378	
有 形 固 定 資 産 合 計					7,176,708,788,814
2 無 形 固 定 資 産					
借 地 権				61,455,923,471	
施 設 利 用 権				101,133,472,788	
そ の 他				344,715,136	
無 形 固 定 資 産 合 計					162,934,111,395
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券				745,203,200	
関 係 会 社 株 式				194,697,484	
長 期 貸 付 金				3,959,090,687,012	
長 期 未 収 金	35,737,927,612				
貸 倒 引 当 金	-53,511,612			35,684,416,000	
破 産 更 生 債 権 等	261,902,290				
貸 倒 引 当 金	-261,662,290			240,000	
退 職 給 付 引 当 金 見 返 (注)				5,333,107	
未 収 貸 付 料 予 定 額 (注)				425,387,429	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構に關する省令第11条の2退職給付引当金見返 (注)				5,624,442,148	
そ の 他				496,629,222	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計					4,002,267,035,602
固 定 資 産 合 計					11,341,909,935,811
資 産 合 計					14,280,241,369,381

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務(注)	5,967,000	
預り補助金等(注)	49,305	
短期借入金	3,333,068,000	
1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	61,000,000,000	
1年以内返済予定長期借入金	94,377,293,000	
未払金	37,224,268,394	
未払費用	8,256,576,400	
前受金	9,512,736,480	
受託業務前受金	81,625,049,409	
預り電子記録債権	187,261,656	
引当金		
賞与引当金	1,104,100,527	1,104,100,527
その他の		802,485,698

流動負債合計

297,428,855,869

II 固定負債

資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	7,321,253	
資産見返補助金等	3,185,188,613,735	
資産見返負担金	61,514,116,288	
建設仮勘定見返補助金等	677,601,611,900	
建設仮勘定見返負担金	10,428,337,859	
新幹線資産見返負債	850,574,135,850	4,785,314,136,885
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		1,259,100,000,000
長期借入金		5,177,509,625,000
長期前受金		122,288,751,068
引当金		
退職給付引当金	16,802,879,266	
船舶共有契約解除等損失引当金	98,547,320	
共済年金追加費用引当金	173,769,000,000	
恩給負担金引当金	351,361,000	
業務災害補償費引当金	7,541,017,000	
土壌汚染対策等引当金	2,243,946,000	200,806,750,586
前払年金費用見返(注)		482,780
債務引継見返勘定(注)		213,397,465,708
その他の		148,520,460

固定負債合計

11,758,565,732,487

III 法令に基づく引当金等

譲渡調整引当金(注)	248,128,410,367	
法令に基づく引当金等合計		248,128,410,367

負債合計

12,304,122,998,723

純資産の部

I 資本金

政府出資金	115,387,342,338	
資本金合計		115,387,342,338

II 資本剰余金

資本剰余金	696,354,428,474	
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額(-)	-18,948,189,401	
減損損失相当累計額(-)	-4,531	
除売却差額相当累計額(-)	-1,118,566,727	-20,066,760,659

資本剰余金合計

676,287,667,815

III 利益剰余金

利益剰余金合計

1,184,416,298,816

IV 評価・換算差額等

関係会社株式評価差額金(注)	27,061,689	
----------------	------------	--

評価・換算差額等合計

27,061,689

純資産合計

1,976,118,370,658

負債純資産合計

14,280,241,369,381

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

法人単位

(単位:円)

Ⅰ 損益計算書上の費用		
建設業務費	335,011,634,147	
海事業務費	21,585,027,455	
地域公共交通等業務費	12,631,828	
鉄道整備助成業務費	14,276,781,350	
特例業務費	1,622,563,346	
鉄道支援助成業務費	20,415,267,523	
一般管理費	4,611,105,434	
財務費用	70,486,757,545	
雑損	549,440,116	
臨時損失	41,764,198	
損益計算書上の費用合計		468,612,972,942
Ⅱ その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	688,510,149	
除売却差額相当額(注)	383,969	
その他行政コスト合計		688,894,118
Ⅲ 行政コスト		469,301,867,060

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経 常 費 用			
建 設 業 務 費			
減 価 償 却 費	233,549,852,699		
貸 付 線 維 持 費	22,274,004,296		
受 託 業 務 費	19,777,124,567		
新 幹 線 資 産 見 返 負 債 繰 入 (注)	22,648,391,795		
そ の 他	36,762,260,790	335,011,634,147	
海 事 業 務 費			
貨 物 船 保 険 料 分 担 金	112,705,028		
減 価 償 却 費	21,414,781,373		
そ の 他	57,541,054	21,585,027,455	
地 域 公 共 交 通 等 業 務 費			
事 業 管 理 諸 費	12,631,828	12,631,828	
鉄 道 整 備 助 成 業 務 費			
鉄 道 整 備 助 成 費	14,276,781,350	14,276,781,350	
資 産 処 分 業 務 費			
処 分 用 資 産 売 却 原 価			
処 分 用 土 地 売 却 原 価	9,798,704	9,798,704	
職 員 給 与	99,382,324		
法 定 福 利 費	18,518,297		
出 向 受 入 職 員 人 件 費	22,838,548		
賞 与 引 当 金 繰 入	8,543,665		
外 部 委 託 費	978,000		
土 壌 汚 染 対 策 等 引 当 金 繰 入	422,047,800		
不 用 資 産 処 理 費	47,171,953		
そ の 他	8,031,161	637,310,452	
共 済 関 係 業 務 費			
業 務 災 害 補 償 費	782,282,644		
恩 給 負 担 金 引 当 金 繰 入	15,911,000		
日 本 鉄 道 共 済 組 合 負 担 金	109,291,162		
そ の 他	77,768,088	985,252,894	
鉄 道 支 援 助 成 業 務 費			
鉄 道 支 援 助 成 金	20,415,267,523	20,415,267,523	
一 般 管 理 費			
役 職 員 給 与	2,369,249,158		
法 定 福 利 費	391,527,514		
出 向 受 入 職 員 人 件 費	191,174,727		
借 料 及 び 損 料	366,354,818		
賞 与 引 当 金 繰 入	223,087,253		
退 職 給 付 費 用	213,288,909		
減 価 償 却 費	111,852,442		
租 税 公 課	186,885,975		
そ の 他	557,684,638	4,611,105,434	
財 務 費 用			
支 払 利 息	70,304,072,129		
債 券 発 行 費	161,622,667		
そ の 他	21,062,749	70,486,757,545	
雑		549,440,116	
経 常 費 用 合 計		468,571,208,744	

経 常 収 益			
運 営 費 交 付 金 収 益 (注)		292, 134, 760	
鉄 道 施 設 譲 渡 利 息 収 入		64, 146, 235, 758	
鉄 道 施 設 賃 貸 収 入		131, 744, 992, 214	
船 舶 使 用 料 収 入		23, 423, 536, 976	
貸 付 金 利 息 収 入		29, 520, 103, 606	
処 分 用 資 産 売 却 収 入			
処 分 用 土 地 売 却 収 入	9, 947, 924	9, 947, 924	
受 託 業 務 収 入			
政 府 等 受 託 業 務 収 入	111, 500, 616		
そ の 他 の 受 託 業 務 収 入	19, 665, 623, 951	19, 777, 124, 567	
補 助 金 等 収 益 (注)		14, 289, 179, 941	
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)		14, 059, 010	
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)		3, 020, 727	
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入 (注)		156, 240, 374, 592	
建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等 戻 入 (注)		295, 768, 459	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		153, 224, 038	
船舶共有契約解除等損失引当金戻入益		152, 362, 564	
共 済 年 金 追 加 費 用 引 当 金 戻 入 益		3, 130, 619, 000	
業 務 災 害 補 償 費 引 当 金 戻 入 益		1, 149, 638, 170	
そ の 他		14, 098, 810, 932	
財 務 収 益			
受 取 利 息	1, 810, 652, 147	1, 810, 652, 147	
雑 益		1, 265, 648, 499	
経 常 収 益 合 計			461, 517, 433, 884
経 常 損 失			7, 053, 774, 860
臨 時 損 失			
損 害 賠 償 金		13, 326, 770	
固 定 資 産 除 却 損		988, 004	
固 定 資 産 売 却 損		13, 421, 724	
災 害 に よ る 損 失		14, 027, 700	41, 764, 198
臨 時 利 益			
固 定 資 産 売 却 益		432, 934	432, 934
当 期 純 損 失			7, 095, 106, 124
前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金 取 崩 額 (注)			919, 303
当 期 総 損 失			7, 094, 186, 821

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

法人単位

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金	IV 評価・換算差額等	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計		関係会社株式 評価差額金	
			減価償却 相当累計額 (-)	減損損失 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)				
当期首残高	115,337,342,338	692,320,482,843	-18,260,929,190	-4,531	-1,116,932,820	672,942,616,302	1,191,570,606,782	80,758,891	1,979,931,324,313
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
出資金の受入	50,000,000								50,000,000
II 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得		4,033,945,631	0	0	0	4,033,945,631			4,033,945,631
固定資産の除売却		0	1,249,938	0	-1,633,907	-383,969			-383,969
減価償却		0	-688,510,149	0	0	-688,510,149			-688,510,149
III 利益剰余金の当期変動額(純額)							-7,154,307,966		-7,154,307,966
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)								-53,697,202	-53,697,202
当期変動額合計	50,000,000	4,033,945,631	-687,260,211	0	-1,633,907	3,345,051,513	-7,154,307,966	-53,697,202	-3,812,953,655
当期末残高	115,387,342,338	696,354,428,474	-18,948,189,401	-4,531	-1,118,566,727	676,287,667,815	1,184,416,298,816	27,061,689	1,976,118,370,658

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-333,632,893,384
人件費支出	-16,263,205,777
鉄道助成補助金支出	-14,861,004,486
鉄道支援助成金支出	-20,003,982,255
共済年金追加費用の支払による支出	-36,846,381,000
恩給負担金の支払による支出	-80,893,000
業務災害補償費の支払による支出	-2,487,362,296
その他の業務支出	-65,049,389,065
出資による支出	-50,000,000
処分用資産取得支出	-39,000,296,400
運営費交付金収入	308,842,000
鉄道施設譲渡収入	53,903,007,472
鉄道施設賃貸収入	135,350,088,777
海外業務収入	35,920,842
海事業務収入	23,480,501,990
地域公共交通等業務収入	3,932,790,289
鉄道助成業務収入	98,326,620,271
処分用資産売却収入	9,947,924
受託業務収入	27,597,535,521
貸付による支出	-61,429,279,270
貸付金の回収による収入	7,272,410,694
補助金等収入	152,788,345,529
その他の業務収入	5,712,953,935
小計	-80,985,721,689
利息及び配当金の受取額	1,258,815,704
利息の支払額	-70,819,567,147
国庫納付金の支払額	-59,201,842
業務活動によるキャッシュ・フロー	-150,605,674,974
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-351,700,000,000
有価証券の償還による収入	264,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	-25,146,580,720
有形固定資産の売却による収入	3,409,732,539
無形固定資産の取得による支出	-58,840,338
定期預金の預入れによる支出	-1,142,200,000,000
定期預金の払戻しによる収入	1,420,400,000,000
資産除去債務の履行による支出	-8,107,000
その他	9,000,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,105,204,637

法人単位

(単位:円)

Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	3,333,068,000
	短期借入金の返済による支出	-288,414,000
	債券の発行による収入	59,800,000,000
	債券の償還による支出	-113,500,000,000
	長期借入れによる収入	124,325,923,000
	長期借入金の返済による支出	-109,447,970,000
	政府出資金の受入れによる収入	50,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-35,727,393,000
Ⅳ	資金に係る換算差額	0
Ⅴ	資金減少額	-17,227,863,337
Ⅵ	資金期首残高	150,943,875,704
Ⅶ	資金期末残高	133,716,012,367

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50 年
構築物	2～60 年
機械装置	2～17 年
共有船舶	5～18 年
車両運搬具	2 年
工具器具備品	2～15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87 第 1 項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

施設利用権	3～30 年
-------	--------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである役職員の賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を退職給付引当金見返(前払年金費用見返)として計上しております。

(2) その他の事項

当機構は、旧日本国有鉄道(以下「旧国鉄」という。)の清算業務として、旧国鉄職員に対する恩給負担金、年金の給付に要する費用(共済年金追加費用)の支払いを行っております。これら退職給付は旧国鉄職員に対する退職給付であり、当機構在籍職員に対する退職給付ではありません。このため、業務目的に係る負債性引当金であることをより明瞭に表示するため、貸借対照表上「共済年金追加費用引当金」「恩給負担金引当金」として独立掲記しております。

5. その他の引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 船舶共有契約解除等損失引当金

船舶共有契約(海上運送事業者と費用を分担して建造した船舶の使用料等に係る船舶共有契約。)の解約等による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(3) 共済年金追加費用引当金

当機構は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成10年法律第136号。以下「債務等処理法」という。)に基づき、特例業務として旧国鉄に係る共済年金追加費用について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額(割引率は、1.2%。)を「共済年金追加費用引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(4) 恩給負担金引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(恩給負担金)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額(割引率は、3.9%。)を「恩給負担金引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(5) 業務災害補償費引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(業務災害補償費)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額(割引率は、1.1%。)を「業務災害補償費引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(6) 土壌汚染対策等引当金

売却した処分用土地の土壌汚染の対策等に係る費用負担に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

譲渡調整引当金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号。以下「省令」という。)第11条第2項及び第3項の規定に基づき鉄道施設の譲渡時における損失に充てるため、当該鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を上回った場合、その上回った額を計上しております。

7. 未収貸付料予定額の計上根拠及び計上基準

省令第11条第1項及び第2項の規定に基づき鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を下回った場合、その下回った額を計上しております。

8. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返の計上根拠及び計上基準

省令第11条の2の規定に基づき事業年度末における退職給付引当金から退職給付費用として配賦された額を減じて得た額を計上しております。

9. 新幹線資産見返負債の計上根拠及び計上基準

省令第10条第2項第1号及び第2号の収益に計上される額の合計額から同項第3号及び第4号の費用に計上される額の合計額を減じて得た額を計上しております。

10. 債務引継見返勘定の計上根拠及び計上基準

津軽海峡線鉄道施設に係る資産のうち、債務等処理法附則第7条の規定による廃止前の日本国有鉄道清算事業団法(昭和61年法律第90号)附則第9条第2項の規定により債務等処理法附則第2条の規定による解散前の日本国有鉄道清算事業団へ承継した債務に係る資産に相当する額を計上しております。

11. 有価証券(処分用を含む。)の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)によっております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

12. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

(3) 処分用資産（有価証券を除く。）

個別法による低価法によっております。

13. 収益及び費用の計上基準

(1) 割賦譲渡に係る収益

割賦譲渡に係る収益は、鉄道施設に係る譲渡収益であり、譲渡契約に基づいて当該施設を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、鉄道施設を引き渡す一時点において、顧客が当該施設に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益認識しております。

(2) 鉄道施設賃貸収入に係る収益

鉄道施設賃貸収入に係る収益は、鉄道施設に係る賃貸収益であり、貸付協定に基づいて当該施設を使用・収益させる義務を負っております。当該義務は、貸付期間の経過につれて充足されると判断し、経過した貸付期間に対応する貸付料を、貸付期間にわたり収益認識しております。

(3) 船舶使用料収入に係る収益

船舶使用料収入に係る収益は、共有者と共有する船舶の使用料としての収益であり、共有契約に基づいて当該船舶を共有者に使用・収益させる義務を負っております。当該義務は、共有期間の経過につれて充足されると判断し、経過した共有期間に対応する船舶使用料を、共有期間にわたり収益認識しております。

14. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は個々の資産の取得原価に算入しております。

15. その他の重要な会計処理

(1) 財務費用の原価算入

鉄道施設建設中に係る財務費用については、資産に含めて処理しております。

(2) 船舶共有建造制度の概要と会計処理

船舶共有建造制度では、当機構と海上運送事業者が、費用を分担して船舶の建造を行い、竣工後、当該船舶を費用の分担割合に応じ共有の上、海上運送事業者が使用・管理し、共有期間を通じ当機構に船舶使用料を支払うことになります。

その会計処理については、当機構持分を「共有船舶」として有形固定資産に計上するとともに、耐用年数にわたって定額法による減価償却を実施しております。また、船舶使用料収入は、共有期間にわたって均等額を収益計上しております。

II 注記事項

〔重要な会計上の見積り〕

共済年金追加費用引当金の算定

(1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

共済年金追加費用引当金	173,769,000,000 円
-------------	-------------------

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

共済年金追加費用引当金は、債務等処理法に基づき旧国鉄に係る年金受給者に対して給付するため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額を計上しております。

将来キャッシュ・フロー総額の見積りにあたっては、今後の年金改定率等の仮定を用いております。年金改定率は、共済年金追加費用が発生した昭和 31 年度以降の物価変動率の平均値（異常値を除く）をベースとし、この値からマクロ経済スライドによる調整率を加味して、実質的な年金改定率としております。また、割引率は平均残存支給期間に応じた国債の利回りを使用しております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、今後の経済状況が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において「共済年金追加費用引当金」の金額は増減する可能性があります。

〔貸借対照表関係〕

1. 一年を超えて入金期日の到来する業務活動から生ずる債権

譲渡収入未収金については、一年を超えて入金期日の到来するものが含まれておりますが、回収年度の金利情勢によって元本回収額が変動するため、注記を省略しております。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

20,019,651,368 円

3. 積立金の国庫納付等

積立金の国庫納付等については、勘定別純資産変動計算書に記載しております。

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	469,301,867,060 円
自己収入等	-289,671,178,944 円
機会費用	12,131,276,378 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	191,761,964,494 円
----------------	-------------------

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向役職員から生ずる機会費用の計算方法

当該役職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

債務等処理法に基づく共済年金追加費用等に係る引当金繰入及び戻入益の計上

「恩給負担金引当金繰入」、「共済年金追加費用引当金戻入益」及び「業務災害補償費引当金戻入益」は、基礎率見直しに伴い発生する数理計算上の差異の一括償却額及び利息費用であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	415,416,012,367 円
定期預金	<u>-281,700,000,000 円</u>
資金期末残高	133,716,012,367 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 資金の借入・調達

当機構では、鉄道建設、船舶の建造及び認定軌道運送高度化事業等に必要な資金の一部を借入金及び債券発行により調達しております。

② 資金の運用

特例業務勘定においては、独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号。以下「通則法」という。)第 47 条に基づき、国債、地方債、政府保証債及び金融債に限っており、また、旧国鉄職員に対する年金等の支払いを将来にわたり確実に実施するため、特例業務勘定資産運用・管理規程を定め、資産の計画的な運用及び運用資産の安全管理等を適切に行うこととしております。

なお、このほか、余裕資金が生じた場合は譲渡性預金等により短期的な運用を行っております。

③ 債権の管理・リスク

譲渡収入未収金は、当機構が建設し鉄道事業者に譲渡した鉄道施設に係るもののほか、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社及び西日本旅客鉄道株式会社に對する既設新幹線の譲渡代金に係るものであり、相手先の状況を定期的にモニタリングし財務状況を把握することとしております。

長期貸付金は、償還確実性を確保するため、貸付先の状況を定期的にモニタリングし財務状況等を把握することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、有価証券（譲渡性預金）、未収金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 譲渡収入未収金	1, 699, 719, 907, 331	2, 136, 867, 111, 872	399, 953, 552, 541
(2) 長期未収金 貸倒引当金	37, 247, 163, 612 -53, 511, 612		
(3) 長期貸付金	3, 965, 361, 360, 012	2, 862, 283, 210, 178	-1, 103, 078, 149, 834
(4) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	(1, 320, 100, 000, 000)	(1, 261, 662, 242, 418)	(-58, 437, 757, 582)
(5) 長期借入金	(5, 271, 886, 918, 000)	(4, 123, 757, 768, 064)	(-1, 148, 129, 149, 936)

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2) 長期未収金には、未収金として計上している1年以内に回収予定の長期未収金を含めて計上しております。

(※3) 長期貸付金には1年以内回収予定長期貸付金を含めて計上しております。

(※4) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び長期借入金には、それぞれ、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び1年以内返済予定長期借入金を含めて計上しております。

(注 1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券（非上場株式）	745, 203, 200
処分用有価証券(非上場株式)	289, 036, 357, 100

(注 2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価 : 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価 : レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価 : 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 譲渡収入未収金、(2) 長期未収金

譲渡収入未収金については、元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

また、譲渡収入未収金に係る長期未収金は、レベル2の時価に分類し、時価及び差額は合計額を表示しております。

なお、譲渡収入未収金に係るもの以外の長期未収金は、損害賠償請求等に基づく求償債権であり、過去の収入実績に基づき貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社への無利子貸付金は元金を、無利子貸付金以外の貸付金は市場性を織り込む観点から元利金の合計額を、それぞれ残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券

鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券は、日本証券業協会が公表する、「公社債店頭売買参考統計値」に基づき算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

また、鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券は、債務等処理法に基づき、北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社に対し発行した債券であり、時価については市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	351,700,000,000	351,700,000,000	0
計	351,700,000,000	351,700,000,000	0

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区分	1年以内
譲渡性預金	351,700,000,000
計	351,700,000,000

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、役員、一部の事務所限定職員、再雇用職員及び嘱託職員分については簡便法、それ以外の職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	25,626,582,723 円
勤務費用	1,108,452,208 円
利息費用	245,385,160 円
数理計算上の差異の当期発生額	632,940,146 円
退職給付の支払額	-1,326,000,549 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
制度加入者からの拠出額	56,234,400 円
他勘定からの受入額	17,194,875 円
他勘定への支出額	-17,194,875 円
退職給付制度終了に伴う損益	200,324 円
期末における退職給付債務	<u>26,343,794,412 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	12,750,081,220 円
期待運用収益	318,752,029 円
数理計算上の差異の当期発生額	-356,395,025 円
事業主からの拠出額	464,982,420 円
退職給付の支払額	-970,062,749 円
制度加入者からの拠出額	56,234,400 円
他勘定からの受入額	2,653,980 円
期末における年金資産	<u>12,266,246,275 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,385,922,437 円
年金資産	<u>-12,266,246,275 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	3,119,676,162 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>10,957,871,975 円</u>
小計	14,077,548,137 円
未認識数理計算上の差異	2,572,997,132 円
未認識過去勤務費用	<u>152,333,997 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>16,802,879,266 円</u>
退職給付引当金	16,802,879,266 円
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>16,802,879,266 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,108,452,208 円
利息費用	245,385,160 円
期待運用収益	-318,752,029 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	143,116,335 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	-190,345,215 円
退職給付制度終了に伴う損益	<u>-1,099,153 円</u>
合計	<u>986,757,306 円</u>

(注) なお、建設勘定については、重要な会計方針 8. に記載される方法に従い会計処理を行っております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	39%
債券	33%
その他	<u>28%</u>
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 確定給付企業年金 1.0% 一時金 0.9%

長期期待運用収益率 2.5%

〔賃貸等不動産関係〕

建設勘定では、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成14年法律第180号)第13条に基づき建設した鉄道施設を鉄道事業者に対し貸し付けることとしており、全国に鉄道施設を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
鉄道施設	6,835,812,285,251	59,105,533,399	6,894,917,818,650	—

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、鉄道施設の主な増加額は建設中の請負工事等に基づく建設仮勘定の増加によるものであります。

(注3) 鉄道施設の当期末の時価は、当機構が政策目的から所有しているものであり、市場価格の観察又は合理的価額の算定は極めて困難なため時価は表示しておりません。

また、賃貸等不動産に関する令和7年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
鉄道施設	300,392,961,478	302,925,224,818 (うち、減価償却相当額 688,510,149)	-58,673,531 (うち、除売却差額相当額 -383,969)

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、鉄道施設賃貸収入、資産見返補助金等戻入等とこれに対応する費用(減価償却費、貸付線維持費、一般管理費等)であります。

〔資産除去債務関係〕

令和５年度末に閉所した北陸新幹線建設局小松事務所について、賃貸借契約書の原状回復義務に基づき資産除去債務を計上しておりましたが、当事業年度において、賃貸借契約書に基づく原状回復義務に係る除去を行っております。

期首残高	7,370,000 円
資産除去債務の履行による減少額	<u>-7,370,000 円</u>
期末残高	0 円

〔収益認識関係〕

建設勘定では、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

(単位：円)

	当事業年度
顧客との契約から生じる収益	24,370,265,962
その他の収益	320,813,168,728
計	345,183,434,690

(注) その他の収益には、鉄道施設賃貸収入等が含まれております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分された取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：円)

	当事業年度
1年以内	256,107,996
1年超	81,368,941,413
計	81,625,049,409

Ⅲ 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、938,081,987,634 円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ その他

〔令和元年台風第 19 号による被害の復旧方針について〕

令和元年 10 月 12 日に上陸した台風第 19 号の影響により、当機構が保有する北陸新幹線の長野車両基地等の鉄道施設が被害を受けました。

当機構より当該設備を貸し付けている東日本旅客鉄道株式会社と、当該設備の復旧等の方針について合意し、現在、工事を進めております。

なお、当機構の負担総額については、当事業年度末現在では算定が困難であります。当事業年度までに復旧等に係る工事費として 6,030,034,296 円を負担しております。

〔国鉄清算事業に伴う財務上の潜在的なリスクについて〕

当機構(特例業務勘定)では、「旧国鉄職員の石綿健康被害に伴う補償関係経費、旧国鉄から承継した処分用の土地に係る土壌汚染処理費、訴訟賠償費用」について、金額を合理的に見積もることができない部分は支出年度に費用計上しておりますが、これらの費用は引き続き発生する可能性のある債務として存在します。

また、これらの費用が発生した場合又は共済年金追加費用引当金等の予定給付債務に係る基礎率に著しい変動があった場合は、自己収入を充当し、不足額については利益剰余金(積立金)を充当することとしております。

附 属 明 細 書

(法人単位)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)											
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	389,281,846,371	1,470,351,431	799,615,131	389,952,582,671	131,541,520,176	14,066,648,464	0	0	258,411,062,495	
	構 築 物	6,871,572,236,502	39,298,347,269	6,989,397,074	6,903,881,186,697	2,266,671,568,359	189,955,639,719	0	0	4,637,209,618,338	
	機 械 装 置	413,466,814,305	4,047,671,805	2,317,083,720	415,197,402,390	260,920,477,065	22,391,093,011	0	0	154,276,925,325	
	共 有 船 舶	337,673,514,991	9,339,553,000	29,013,973,300	317,999,094,691	150,390,119,367	20,486,686,322	137,542,691	0	167,471,432,633	
	車 両 運 搬 具	590,000	1,372,420	0	1,962,420	777,586	580,920	0	0	1,184,834	
	工 具 器 具 備 品	552,861,395	24,885,430	28,859,678	548,887,147	482,603,095	29,496,165	0	0	66,284,052	
	計	8,012,547,863,564	54,182,181,355	39,148,928,903	8,027,581,116,016	2,810,007,065,648	246,930,144,601	137,542,691	0	5,217,436,507,677	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	189,666,283	0	1,633,907	188,032,376	143,418,416	6,291,759	0	0	44,613,960	
	構 築 物	35,417,702,426	0	0	35,417,702,426	16,738,031,454	682,174,275	0	0	18,679,670,972	
	機 械 装 置	105,624,253	0	0	105,624,253	105,624,253	0	0	0	0	
	計	35,712,992,962	0	1,633,907	35,711,359,055	16,987,074,123	688,466,034	0	0	18,724,284,932	
有形固定資産 (非償却資産)	工 具 器 具 備 品	2,720,000	0	0	2,720,000	0	0	0	0	2,720,000	
	土 地	830,688,658,403	5,613,046,237	27,210,813	836,274,493,827	0	0	0	0	836,274,493,827	
	建 設 仮 勘 定	870,029,743,275	281,094,430,089	46,853,390,986	1,104,270,782,378	0	0	0	0	1,104,270,782,378	(注)
	計	1,700,721,121,678	286,707,476,326	46,880,601,799	1,940,547,996,205	0	0	0	0	1,940,547,996,205	
	有形固定資産 合計	9,748,981,978,204	340,889,657,681	86,031,164,609	10,003,840,471,276	2,826,994,139,771	247,618,610,635	137,542,691	0	7,176,708,788,814	
有形固定資産 合計	建 物	389,471,512,654	1,470,351,431	801,249,038	390,140,615,047	131,684,938,592	14,072,940,223	0	0	258,455,676,455	
	構 築 物	6,906,989,938,928	39,298,347,269	6,989,397,074	6,939,298,889,123	2,283,409,599,813	190,637,813,994	0	0	4,655,889,289,310	
	機 械 装 置	413,572,438,558	4,047,671,805	2,317,083,720	415,303,026,643	261,026,101,318	22,391,093,011	0	0	154,276,925,325	
	共 有 船 舶	337,673,514,991	9,339,553,000	29,013,973,300	317,999,094,691	150,390,119,367	20,486,686,322	137,542,691	0	167,471,432,633	
	車 両 運 搬 具	590,000	1,372,420	0	1,962,420	777,586	580,920	0	0	1,184,834	
	工 具 器 具 備 品	555,581,395	24,885,430	28,859,678	551,607,147	482,603,095	29,496,165	0	0	69,004,052	
	土 地	830,688,658,403	5,613,046,237	27,210,813	836,274,493,827	0	0	0	0	836,274,493,827	
	建 設 仮 勘 定	870,029,743,275	281,094,430,089	46,853,390,986	1,104,270,782,378	0	0	0	0	1,104,270,782,378	(注)
計	9,748,981,978,204	340,889,657,681	86,031,164,609	10,003,840,471,276	2,826,994,139,771	247,618,610,635	137,542,691	0	7,176,708,788,814		
無形固定資産 (減価償却費)	施 設 利 用 権	232,909,465,327	1,790,989,433	0	234,700,454,760	133,566,981,975	6,960,789,966	0	0	101,133,472,785	
	そ の 他	641,760,547	12,400,000	0	654,160,547	343,404,509	30,665,577	0	0	310,756,038	
	ソフトウェア	641,760,547	12,400,000	0	654,160,547	343,404,509	30,665,577	0	0	310,756,038	
	計	233,551,225,874	1,803,389,433	0	235,354,615,307	133,910,386,484	6,991,455,543	0	0	101,444,228,823	
無形固定資産 (減価償却相当額)	施 設 利 用 権	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,961,115,278	0	0	0	3	
	計	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,961,115,278	0	0	0	3	
無形固定資産 (非償却資産)	借 地 権	61,304,298,080	151,625,391	0	61,455,923,471	0	0	0	0	61,455,923,471	
	そ の 他	34,530,076	473,187	988,000	34,015,263	0	0	56,165	0	33,959,098	
	地 役 権	30,889,956	473,187	0	31,363,143	0	0	0	0	31,363,143	
	電話加入権	3,201,365	0	988,000	2,213,365	0	0	56,165	0	2,157,200	
	著 作 権	438,755	0	0	438,755	0	0	0	0	438,755	
	計	61,338,828,156	152,098,578	988,000	61,489,938,734	0	0	56,165	0	61,489,882,569	
	無形固定資産 合計	9,748,981,978,204	340,889,657,681	86,031,164,609	10,003,840,471,276	2,826,994,139,771	247,618,610,635	137,542,691	0	7,176,708,788,814	
無形固定資産 合計	借 地 権	61,304,298,080	151,625,391	0	61,455,923,471	0	0	0	0	61,455,923,471	
	施 設 利 用 権	234,870,580,608	1,790,989,433	0	236,661,570,041	135,528,097,253	6,960,789,966	0	0	101,133,472,788	
	そ の 他	676,290,623	12,873,187	988,000	688,175,810	343,404,509	30,665,577	56,165	0	344,715,136	
	地 役 権	30,889,956	473,187	0	31,363,143	0	0	0	0	31,363,143	
	ソフトウェア	641,760,547	12,400,000	0	654,160,547	343,404,509	30,665,577	0	0	310,756,038	
	電話加入権	3,201,365	0	988,000	2,213,365	0	0	56,165	0	2,157,200	
	著 作 権	438,755	0	0	438,755	0	0	0	0	438,755	
	計	296,851,169,311	1,955,488,011	988,000	298,805,669,322	135,871,501,762	6,991,455,543	56,165	0	162,934,111,395	
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	693,427,600	51,775,600	0	745,203,200	0	0	0	0	745,203,200	
	関 係 会 社 株 式	248,394,686	27,061,689	80,758,891	194,697,484	0	0	0	0	194,697,484	
	長 期 貸 付 金	3,904,193,148,436	61,429,279,270	6,531,740,694	3,959,090,687,012	0	0	0	0	3,959,090,687,012	
	長 期 未 收 金	37,248,779,990	0	1,510,852,378	35,737,927,612	0	0	0	0	35,737,927,612	
	貸倒引当金	-54,754,612	0	-1,243,000	-53,511,612	0	0	0	0	-53,511,612	
	破 産 更 生 債 権 等	264,592,290	0	2,690,000	261,902,290	0	0	0	0	261,902,290	
	貸倒引当金	-260,152,290	-1,750,000	-240,000	-261,662,290	0	0	0	0	-261,662,290	
	退職給付引当金見返	3,859,844	1,506,023	32,760	5,333,107	0	0	0	0	5,333,107	
	未 収 貸 付 料 予 定 額	505,024,352	0	79,636,923	425,387,429	0	0	0	0	425,387,429	
	鉄道建設・運輸施設 整備支援機構に關する 省 令 第 11 条 の 2 退職給付引当金見返	6,045,579,763	0	421,137,615	5,624,442,148	0	0	0	0	5,624,442,148	
	そ の 他	506,156,378	19,939,912	29,467,068	496,629,222	0	0	0	0	496,629,222	
	計	3,949,394,056,437	61,527,812,494	8,654,833,329	4,002,267,035,602	0	0	0	0	4,002,267,035,602	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定

新幹線建設工事 249,651,847,817

2. 棚卸資産の明細

(1) 未成工事支出金及び貯蔵品の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成工事支出金	74,062,786,777	25,664,705,448	0	19,777,124,567	0	79,950,367,658	
貯蔵品	27,208,091	368,607,455	0	5,481,729	0	390,333,817	
計	74,089,994,868	26,033,312,903	0	19,782,606,296	0	80,340,701,475	

(2) 処分用資産の明細(処分用有価証券を除く)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	0	0	9,798,704	9,798,704	0	0	(注)
処分用其他資産	60	0	3	1	0	62	
処分用構築物	58	0	3	1	0	60	(注)
処分用無形資産	2	0	0	0	0	2	
計	60	0	9,798,707	9,798,705	0	62	

(注)「当期増加額ーその他」は、実査発見によるものであります。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券(処分用有価証券を含む)

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	譲渡性預金	351,700,000,000	351,700,000,000	351,700,000,000	0		
	小計	351,700,000,000	351,700,000,000	351,700,000,000	0		
其他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	其他有価証券評価差額金	摘要
	処分用有価証券						
	北海道旅客鉄道株式会社	156,768,955,200	-	156,768,955,200	0	0	
	四国旅客鉄道株式会社	85,641,401,900	-	85,641,401,900	0	0	
	日本貨物鉄道株式会社	46,626,000,000	-	46,626,000,000	0	0	
	小計	289,036,357,100	-	289,036,357,100	0	0	
貸借対照表計上額合計				640,736,357,100			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)							
関係会社株式	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
	日本高速鉄道電気エンジニア リング株式会社	167,635,795	194,697,484	194,697,484	0	27,061,689	
	計	167,635,795	194,697,484	194,697,484	0	27,061,689	
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘要
	投資有価証券						
	株式会社ハピラインふくい	621,313,300	-	621,313,300	0	0	
	IRいしかわ鉄道株式会社	72,114,300	-	72,114,300	0	0	
	Sustainable Shared Transport株式会社	51,775,600	-	51,775,600	0	0	
	計	745,203,200	-	745,203,200	0	0	
貸借対照表計上額合計				939,900,684			

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)						
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
地域公共交通財政融資貸付金	330,738,250,000	45,118,000,000	1,553,954,000	0	374,302,296,000	(注2)
中央新幹線建設資金貸付金	3,000,000,000,000	0	0	0	3,000,000,000,000	
無利子貸付金	580,466,241,436	16,311,279,270	5,718,456,694	0	591,059,064,012	(注2)
計	3,911,204,491,436	61,429,279,270	7,272,410,694	0	3,965,361,360,012	

(注1) 上記貸付金の明細の期末残高には、1年以内回収予定長期貸付金が含まれております。

(注2) 回収額は、元金回収によるものであります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)							
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	4,667,757,331,000	72,218,000,000	74,539,522,000	4,665,435,809,000	0.75	令和7年5月 ～令和45年3月	
小計	4,667,757,331,000	72,218,000,000	74,539,522,000	4,665,435,809,000	0.75	令和7年5月 ～令和45年3月	
首都圏新都市鉄道株式会社借入金	25,791,560,000	0	15,338,560,000	10,453,000,000	0.00	令和7年5月 ～令和12年2月	
経営安定基金借入金	437,000,000,000	40,000,000,000	0	477,000,000,000	5.00	令和18年9月 ～令和33年9月	
民間借入金	126,460,074,000	12,107,923,000	19,569,888,000	118,998,109,000	0.20	令和8年3月 ～令和13年3月	
合計	5,257,008,965,000	124,325,923,000	109,447,970,000	5,271,886,918,000	1.12	令和7年5月 ～令和45年3月	

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

【建設勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	1,209,397,000,000	7,500,000,000	55,123,000,000	1,161,774,000,000	0.39	令和7年5月 ～令和26年11月	
小計	1,209,397,000,000	7,500,000,000	55,123,000,000	1,161,774,000,000	0.39	令和7年5月 ～令和26年11月	
首都圏新都市鉄道株式会社借入金	25,791,560,000	0	15,338,560,000	10,453,000,000	0.00	令和7年5月 ～令和12年2月	
民間借入金							
シンジケートローン	55,050,000,000	0	0	55,050,000,000	0.09	令和8年11月	(注3)
シンジケートローン	21,482,552,000	0	7,160,850,000	14,321,702,000	0.24	令和9年3月	(注4)
シンジケートローン	0	12,107,923,000	0	12,107,923,000	0.84	令和11年3月	(注5)
シンジケートローン	11,473,421,000	0	0	11,473,421,000	0.24	令和10年3月	(注6)
シンジケートローン	6,734,127,000	0	3,367,064,000	3,367,063,000	0.10	令和8年3月	(注7)
シンジケートローン	5,267,974,000	0	5,267,974,000	0	0.05	-	
小計	100,008,074,000	12,107,923,000	15,795,888,000	96,320,109,000	0.22	令和8年3月 ～令和11年3月	
合計	1,335,196,634,000	19,607,923,000	86,257,448,000	1,268,547,109,000	0.37	令和7年5月 ～令和26年11月	

【海事勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	127,622,081,000	19,600,000,000	17,862,568,000	129,359,513,000	0.35	令和7年12月 ～令和21年12月	
小計	127,622,081,000	19,600,000,000	17,862,568,000	129,359,513,000	0.35	令和7年12月 ～令和21年12月	
民間借入金							
シンジケートローン	15,560,000,000	0	2,220,000,000	13,340,000,000	0.10	令和12年12月	(注8)
シンジケートローン	10,892,000,000	0	1,554,000,000	9,338,000,000	0.14	令和13年3月	(注9)
小計	26,452,000,000	0	3,774,000,000	22,678,000,000	0.11	令和12年12月 ～令和13年3月	
合計	154,074,081,000	19,600,000,000	21,636,568,000	152,037,513,000	0.31	令和7年12月 ～令和21年12月	

【地域公共交通等勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	330,738,250,000	45,118,000,000	1,553,954,000	374,302,296,000	1.14	令和7年9月 ～令和45年3月	
計	330,738,250,000	45,118,000,000	1,553,954,000	374,302,296,000	1.14	令和7年9月 ～令和45年3月	

【助成勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	3,000,000,000,000	0	0	3,000,000,000,000	0.86	令和37年11月 ～令和38年3月	
小計	3,000,000,000,000	0	0	3,000,000,000,000	0.86	令和37年11月 ～令和38年3月	
経営安定基金借入金	437,000,000,000	40,000,000,000	0	477,000,000,000	5.00	令和18年9月 ～令和33年9月	
計	3,437,000,000,000	40,000,000,000	0	3,477,000,000,000	1.43	令和18年9月 ～令和38年3月	

(注1) 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(注2) 上記借入金の明細の期末残高には、1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

(注3) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他6社であります。

(注4) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他8社であります。

(注5) シンジケートローンによる借入先はしずおか焼津信用金庫他9社であります。

(注6) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他9社であります。

(注7) シンジケートローンによる借入先は株式会社八十二銀行他8社であります。

(注8) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他6社であります。

(注9) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他5社であります。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)							
銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,013,800,000,000	59,800,000,000	113,500,000,000	960,100,000,000	0.01～1.93	令和7年5月 ～令和32年5月	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券	360,000,000,000	0	0	360,000,000,000	2.35～2.50	令和13年11月 ～令和13年12月	
計	1,373,800,000,000	59,800,000,000	113,500,000,000	1,320,100,000,000	0.01～2.50	令和7年5月 ～令和32年5月	

(2) 勘定別及び発行別の内訳

【建設勘定】

(単位:円)							
銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第58回	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	1.81	令和15年8月	
第63回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.56	令和16年2月	
第65回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0.67	-	
第66回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.09	令和11年5月	
第68回	14,500,000,000	0	14,500,000,000	0	0.59	-	
第69回	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	1.44	令和16年8月	
第71回	13,500,000,000	0	13,500,000,000	0	0.53	-	
第72回	9,500,000,000	0	0	9,500,000,000	0.91	令和11年11月	
第74回	22,500,000,000	0	22,500,000,000	0	0.45	-	
第75回	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	1.16	令和17年2月	
第77回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.50	令和7年5月	
第78回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年5月	
第80回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.51	令和7年8月	
第81回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	1.22	令和17年8月	
第83回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.49	令和7年11月	
第84回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年11月	
第86回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.19	令和8年2月	
第87回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.82	令和18年2月	
第89回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.09	令和8年5月	
第90回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.20	令和13年5月	
第92回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.06	令和8年8月	
第93回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.33	令和18年8月	
第95回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.12	令和8年11月	

銘柄	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第96回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.27	令和13年11月	
第99回	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	0.74	令和19年2月	
第101回	19,000,000,000	0	0	19,000,000,000	0.21	令和9年5月	
第102回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和14年5月	
第103回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.97	令和29年5月	
第105回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年8月	
第106回	22,500,000,000	0	0	22,500,000,000	0.62	令和19年8月	
第107回	32,000,000,000	0	0	32,000,000,000	0.99	令和29年8月	
第109回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年11月	
第110回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.42	令和14年11月	
第112回	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0.26	令和10年2月	
第113回	24,500,000,000	0	0	24,500,000,000	0.63	令和20年2月	
第114回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.23	令和10年5月	
第115回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.40	令和15年5月	
第117回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.27	令和10年8月	
第118回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.66	令和20年8月	
第120回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.29	令和10年11月	
第121回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.52	令和15年11月	
第123回	17,200,000,000	0	0	17,200,000,000	0.16	令和11年2月	
第124回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.48	令和21年2月	
第125回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0.02	-	
第126回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.12	令和11年5月	
第127回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.29	令和16年5月	
第128回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.63	令和31年5月	
第129回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.03	令和8年8月	
第130回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.07	令和11年8月	
第131回	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	0.20	令和21年8月	
第132回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.08	令和11年11月	
第133回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.31	令和21年11月	
第134回	8,000,000,000	0	8,000,000,000	0	0.01	-	
第135回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.11	令和12年2月	
第136回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.14	令和12年5月	
第137回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.33	令和17年5月	
第138回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.54	令和32年5月	
第139回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.16	令和12年8月	
第140回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.47	令和22年8月	
第142回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.07	令和9年11月	

銘柄	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第143回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和22年11月	
第144回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.02	令和8年3月	
第145回	6,600,000,000	0	0	6,600,000,000	0.18	令和13年2月	
第146回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.16	令和13年5月	
第147回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.34	令和18年5月	
第148回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.01	令和8年9月	
第149回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和23年8月	
第150回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.15	令和13年11月	
第151回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.49	令和23年11月	
第152回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.09	令和9年3月	
第153回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.29	令和14年2月	
第154回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.09	令和9年6月	
第155回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.30	令和14年5月	
第156回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.35	令和14年8月	
第157回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.80	令和24年8月	
第158回	6,000,000,000	0	6,000,000,000	0	0.06	-	
第159回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.15	令和24年11月	
第160回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.36	令和10年3月	
第161回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.77	令和15年2月	
第162回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.70	令和15年5月	
第163回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.36	令和10年9月	
第164回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.33	令和25年8月	
第165回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.11	令和7年9月	
第166回	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	0.86	令和15年9月	
第167回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.80	令和15年12月	
第168回	0	13,000,000,000	0	13,000,000,000	1.02	令和16年5月	
第169回	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.55	令和11年6月	
第170回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.75	令和26年6月	
第171回	0	15,800,000,000	0	15,800,000,000	0.62	令和8年9月	
第172回	0	6,000,000,000	0	6,000,000,000	1.93	令和26年9月	
第173回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.37	令和16年12月	
計	984,800,000,000	59,800,000,000	84,500,000,000	960,100,000,000	0.01～1.93	令和7年5月 ～令和32年5月	

【特例業務勘定】

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第65回	12,000,000,000	0	12,000,000,000	0	0.67	－	
第68回	8,500,000,000	0	8,500,000,000	0	0.59	－	
第71回	8,500,000,000	0	8,500,000,000	0	0.53	－	
小計	29,000,000,000	0	29,000,000,000	0	－	－	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券							
北海道旅客鉄道株式会社	220,000,000,000	0	0	220,000,000,000	2.38～2.50	令和13年12月	
四国旅客鉄道株式会社	140,000,000,000	0	0	140,000,000,000	2.35～2.50	令和13年11月	
小計	360,000,000,000	0	0	360,000,000,000	2.35～2.50	令和13年11月 ～令和13年12月	
合計	389,000,000,000	0	29,000,000,000	360,000,000,000	2.35～2.50	令和13年11月 ～令和13年12月	

- (注1) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の利率は、表面利率を記載しております。
- (注2) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の利率は、国土交通省告示(平成23年10月17日第1039号)の定める利率を記載しております。
- (注3) 上記鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細の期末残高には、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券が含まれております。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,034,434,382	1,104,100,527	1,034,434,382	0	1,104,100,527	
船舶共有契約解除等損失引当金	250,909,884	98,547,320	0	250,909,884	98,547,320	(注1)
共済年金追加費用引当金	213,746,000,000	0	36,846,381,000	3,130,619,000	173,769,000,000	(注2)
恩給負担金引当金	416,343,000	15,911,000	80,893,000	0	351,361,000	
業務災害補償費引当金	9,968,948,000	0	1,278,293,000	1,149,638,000	7,541,017,000	(注2)
土壌汚染対策等引当金	2,927,936,000	422,047,800	1,106,037,800	0	2,243,946,000	
計	228,344,571,266	1,640,606,647	40,346,039,182	4,531,166,884	185,107,971,847	

(注1)「当期減少額-その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(注2)「当期減少額-その他」は、見積りによる戻入額であります。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
船舶未収金							
一般債権	2,269,110,187	-106,286,763	2,162,823,424	2,959,464	-1,543,169	1,416,295	
貸倒懸念債権	3,436,642,344	-18,075,184	3,418,567,160	193,744,938	-153,190,869	40,554,069	
小計	5,705,752,531	-124,361,947	5,581,390,584	196,704,402	-154,734,038	41,970,364	
長期未収金							
貸倒懸念債権	59,245,990	-1,616,378	57,629,612	54,754,612	-1,243,000	53,511,612	
小計	59,245,990	-1,616,378	57,629,612	54,754,612	-1,243,000	53,511,612	
破産更生債権等	264,592,290	-2,690,000	261,902,290	260,152,290	1,510,000	261,662,290	
合計	6,029,590,811	-128,668,325	5,900,922,486	511,611,304	-154,467,038	357,144,266	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「5.その他の引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)					
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	25,626,582,723	2,043,212,238	1,326,000,549	26,343,794,412	
退職一時金に係る債務	10,104,336,322	1,209,473,453	355,937,800	10,957,871,975	
確定給付企業年金に係る債務	15,522,246,401	833,738,785	970,062,749	15,385,922,437	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-3,763,194,657	213,798,177	-824,065,351	-2,725,331,129	
年金資産	12,750,081,220	842,622,829	1,326,457,774	12,266,246,275	
退職給付引当金	16,639,696,160	986,791,232	823,608,126	16,802,879,266	

(注) 「重要な会計方針」の「4.退職給付に係る引当金の計上基準(2)その他の事項」に記載のとおり、恩給負担金及び共済年金追加費用に係る引当金については貸借対照表上「恩給負担金引当金」、「共済年金追加費用引当金」として独立掲記しております。恩給負担金引当金及び共済年金追加費用引当金の明細については上記「7. 引当金の明細」に記載しております。

10. 資産除去債務の明細

(単位:円)					
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	7,370,000	0	7,370,000	0	
計	7,370,000	0	7,370,000	0	

(注) 上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第91による特定された除去費用等には該当しておりません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)					
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
譲渡調整引当金	229,954,886,631	18,173,523,736	0	248,128,410,367	
計	229,954,886,631	18,173,523,736	0	248,128,410,367	

(注) 上記引当金は、省令第11条第2項及び第3項の規定により計上するものであり、これに係る鉄道施設譲渡時に取崩すものであります。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)					
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営費交付金	0	1,775,600	0	1,775,600	(注1)
補助金等	691,972,375,552	4,032,170,031	0	696,004,545,583	(注2)
減資差益	348,107,291	0	0	348,107,291	
計	692,320,482,843	4,033,945,631	0	696,354,428,474	

(注1) 当期増加額は、非償却資産を取得したものであります。

(注2) 当期増加額は、神奈川東部方面線(相鉄・東急直通線)、北陸新幹線(金沢・敦賀間)及び九州新幹線(武雄温泉・長崎間)の追加貸付により、非償却資産相当額を建設仮勘定見返補助金等から振替えたものを計上しております。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
10,053,000	308,842,000	292,134,760	4,212,079	1,775,600	298,122,439	14,805,561	5,967,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	地域公共交通等勘定 (地域公共交通出資等業務)	13,542,895	12,345,590	物流出融資業務等に係る調査業務:8,448,935
	建設勘定 (その他事業)	3,801,000	3,736,404	人件費:1,163,002 管理費:379,635 鉄道施設被災調査支援活動費:1,996,239
期間進行基準による振替額		274,790,865	237,321,908	人件費:183,675,781 借料及び損料:11,774,200 その他:41,871,927
費用進行基準による振替額		-	-	
計		292,134,760	253,403,902	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

追加的セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
建設勘定 (その他事業)	1,067,000	工具器具備品:1,067,000	0	
地域公共交通等勘定 (地域公共交通出資等業務)	1,013,560	ソフトウェア:558,220	1,775,600	非償却資産:1,775,600
助成勘定 (勘定共通)	2,131,519	ソフトウェア:2,131,519	0	
計	4,212,079		1,775,600	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

追加的セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
地域公共交通等勘定 (地域公共交通出資等業務)	2,455,480	賞与引当金見返:2,422,720
助成勘定 (勘定共通)	12,350,081	賞与引当金見返:10,812,371、退職給付引当金見返:1,537,710
計	14,805,561	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	該当ありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	費用進行基準を採用した業務はありません。
配分保留額	5,967,000	法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額:5,967,000
計	5,967,000	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
整備新幹線整備事業費補助	91,623,527,430	91,623,527,430	0	0	0	0	0	
整備新幹線建設推進高度化等 事業費補助金	2,035,643,271	2,035,643,271	0	0	0	0	0	
譲渡線建設費等利子補給金	10,903,591	0	0	0	0	0	10,903,591	
鉄道防災事業費補助	887,460,634	860,663,471	0	0	0	0	26,797,163	
新幹線鉄道整備事業費負担金	51,559,061,971	51,559,061,971	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助	1,082,679,419	1,082,679,419	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助金	1,082,679,417	1,082,679,417	0	0	0	0	0	
幹線鉄道等活性化事業費補助	521,893,863	0	0	0	0	0	521,893,863	
地下高速鉄道整備事業費補助	11,721,973,062	0	0	0	0	0	11,721,973,062	
鉄道駅総合改善事業費補助	1,690,470,737	0	0	0	0	0	1,690,470,737	
鉄道技術開発費補助金	135,177,454	0	0	0	0	0	135,177,454	
鉄道施設総合安全対策事業費 補助	181,964,071	0	0	0	0	0	181,964,071	
計	162,533,434,920	148,244,254,979	0	0	0	0	14,289,179,941	

15-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,360)	(1)	(-)	(0)
	203,041	12	12,742	4
職員	(100,815)	(33)	(-)	(0)
	12,828,649	1,581	343,196	68
計	(104,175)	(34)	(-)	(0)
	13,031,689	1,593	355,938	72

(注1) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3) 支給人員数は、契約職員及び常勤嘱託を含み、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 上段()書きの計数は、非常勤の役員及び職員に係るものであり、別掲となっております。

(注5) 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程に定めており、通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注6) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定めており、通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注7) 上記のほか、特例業務勘定において出向受入職員31人(年間平均支給人員数)につき311,637千円を負担しております。

17. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

17-1 資産

譲渡収入未収金

(単位:円)		
相手先	金額	摘要
東日本旅客鉄道株式会社	306,542,613,093	東北新幹線、上越新幹線
東海旅客鉄道株式会社	502,752,701,656	東海道新幹線
西日本旅客鉄道株式会社	96,108,628,582	山陽新幹線
首都圏新都市鉄道株式会社	416,318,590,000	常磐新線
東葉高速鉄道株式会社	177,138,014,000	東葉高速線
その他	200,859,360,000	臨海副都心線二期ほか10線
計	1,699,719,907,331	

17-2 負債

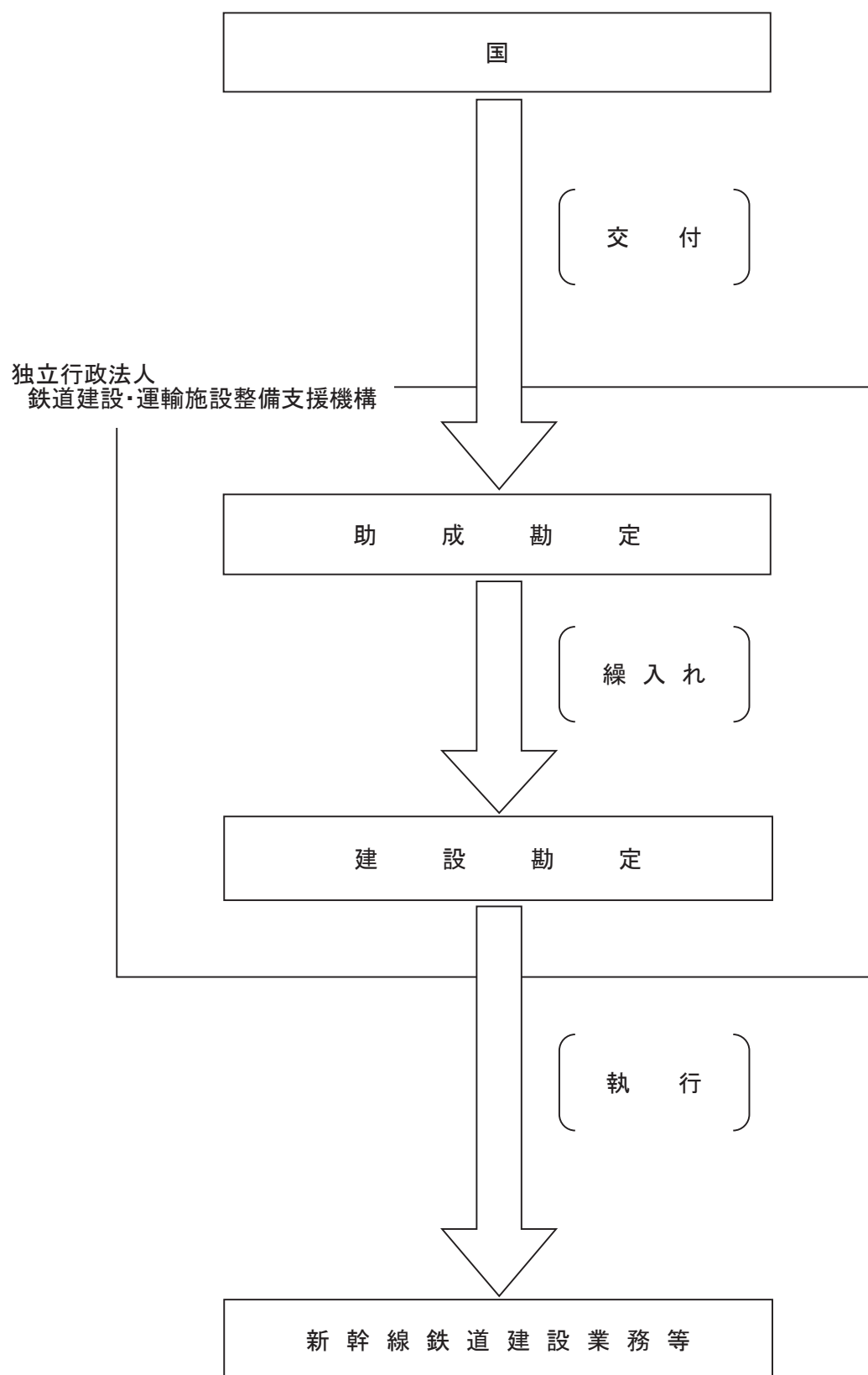
受託業務前受金

(単位:円)		
相手先	金額	摘要
東海旅客鉄道株式会社	81,358,621,279	中央新幹線品川・名古屋間建設に係る委託
東京都	252,428,130	都心部・臨海地域地下鉄の検討に係る調査業務
首都圏新都市鉄道株式会社	14,000,000	つくばエクスプレス8両編成化事業に伴うホーム等延伸の設計等の業務
計	81,625,049,409	

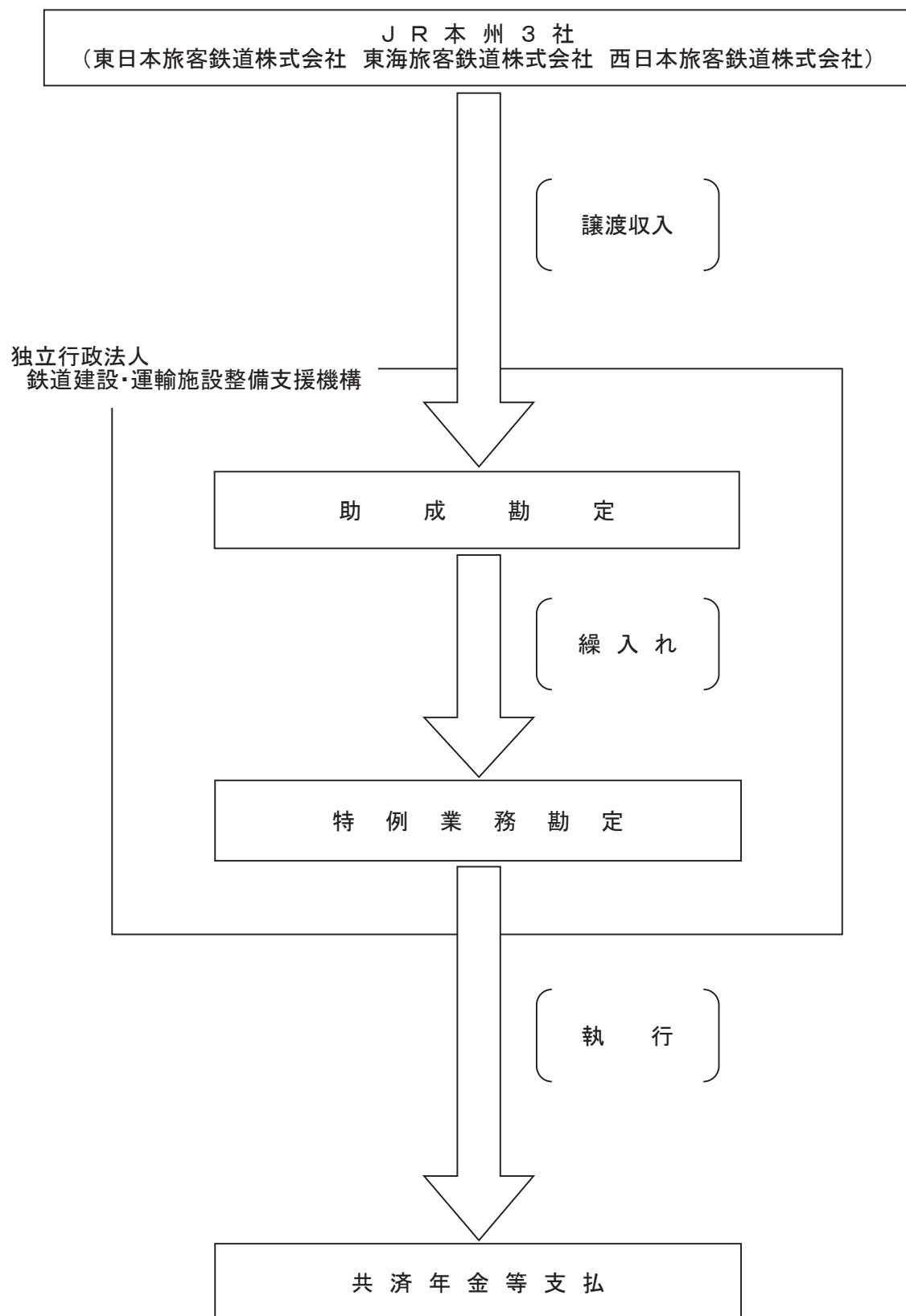
18. セグメント情報(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

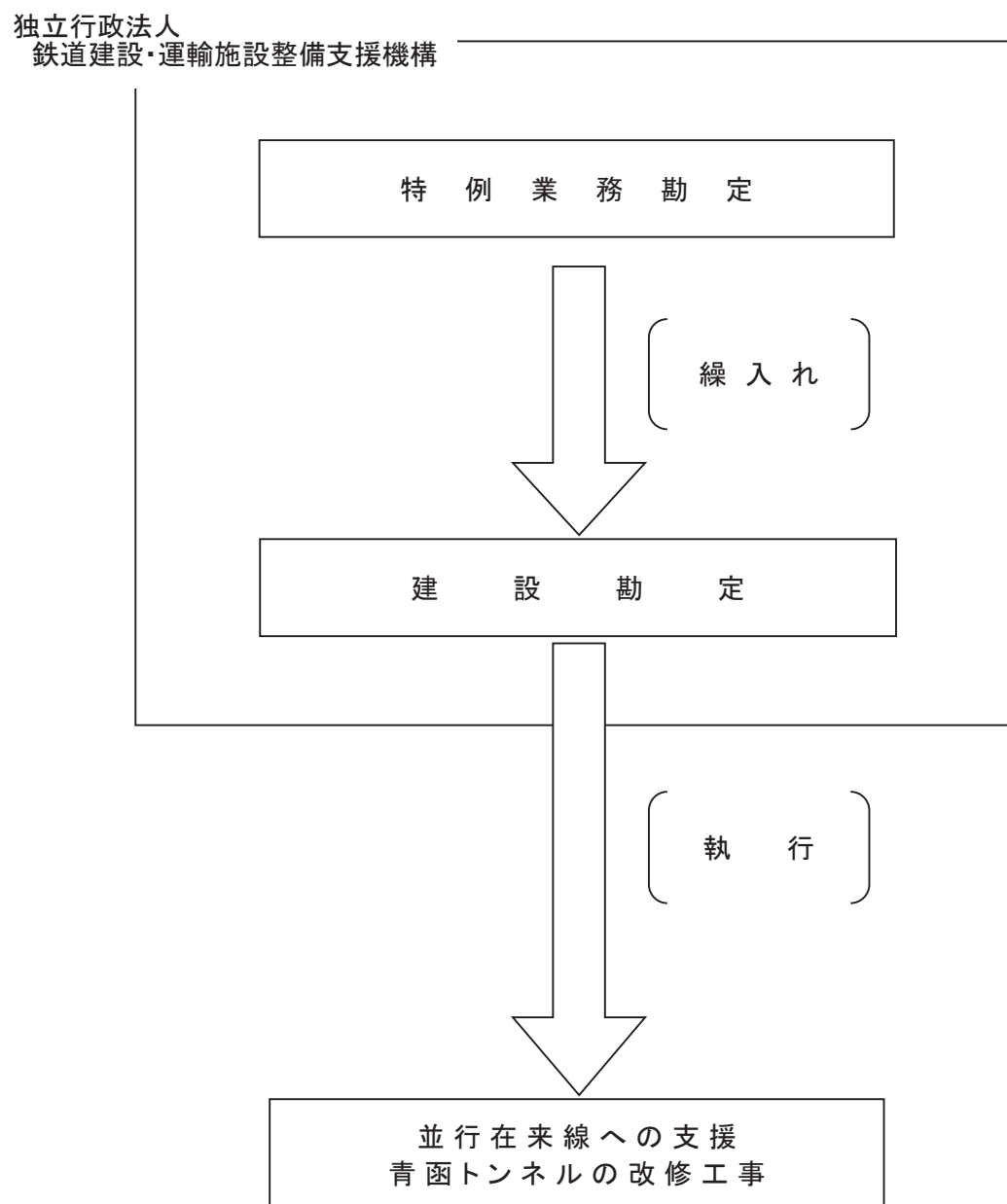
○助成勘定から建設勘定への補助金等の流れ



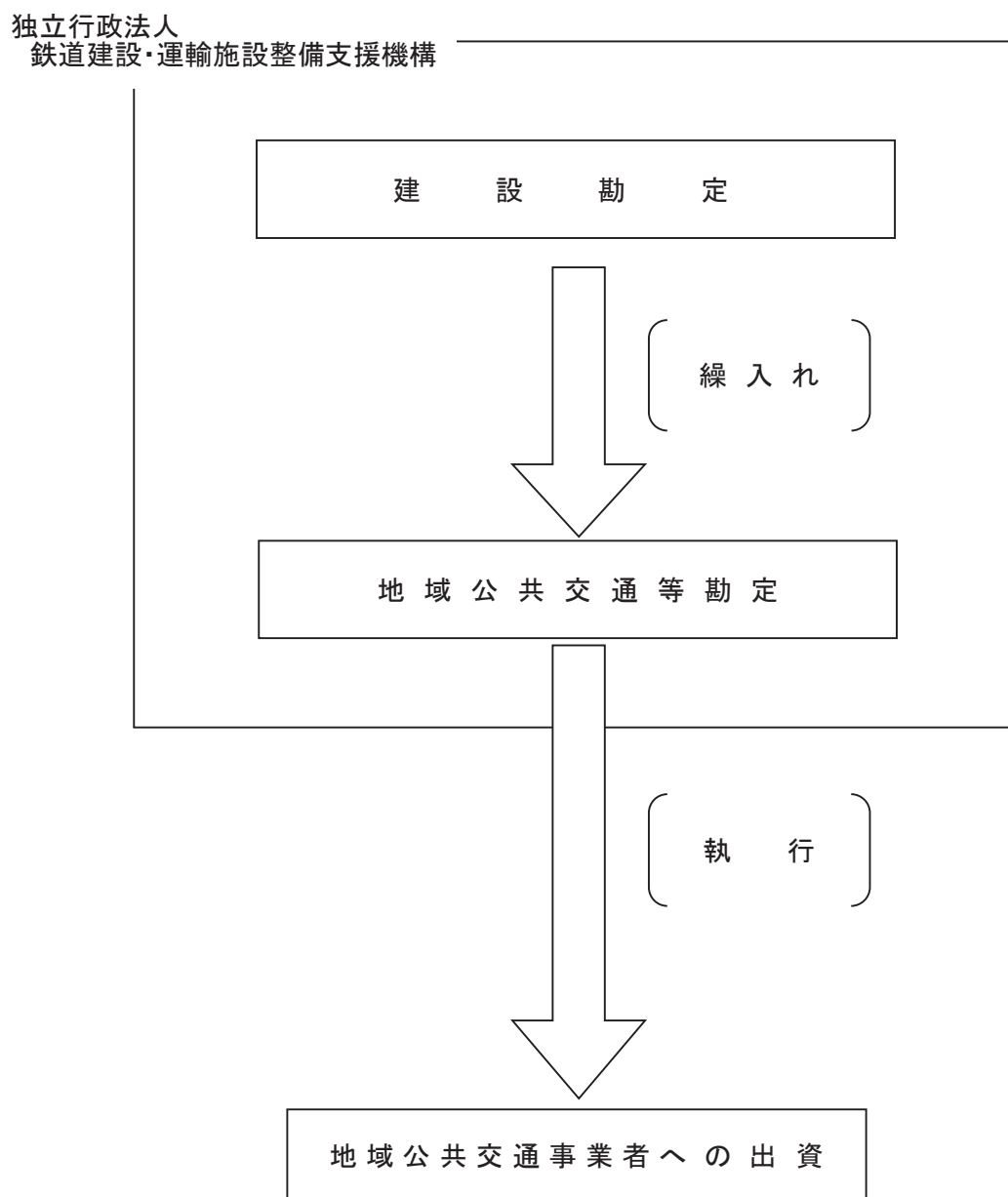
○助成勘定から特例業務勘定への資金の流れ



○特例業務勘定から建設勘定への資金の流れ



○建設勘定から地域公共交通等勘定への資金の流れ



○法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

1. 貸借対照表

(単位:円)							
科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
資産の部							
I 流動資産							
現金及び預金	227,054,715,728	5,110,744,295	92,946,349	194,907,202	182,962,698,793		415,416,012,367
有価証券	102,000,000,000				249,700,000,000		351,700,000,000
電子記録債権		187,261,656					187,261,656
譲渡収入未収金	794,315,964,000			905,403,943,331			1,699,719,907,331
船舶未収金		5,581,390,584					5,581,390,584
貸倒引当金		-41,970,364					-41,970,364
未成工事支出金	79,950,367,658						79,950,367,658
貯蔵品	390,333,817						390,333,817
処分用資産					289,036,357,162		289,036,357,162
処分用有価証券					289,036,357,100		289,036,357,100
処分用その他資産					62		62
未収収益	345,276,673		118,452,584	6,200,163,644	376,391,693	-1,762,800	7,038,521,794
賞与引当金見返			3,817,335	10,241,675			14,059,010
1年以内回収予定長期貸付金			2,228,582,000		4,042,091,000		6,270,673,000
1年以内回収予定他勘定長期貸付金				616,960,000		-616,960,000	0
未収金	84,027,603,007	526,986	2,117,712	24,142,182,750	163,833,155	-25,366,456,121	82,969,807,489
その他	97,811,866				900,200		98,712,066
流動資産合計	1,288,182,072,749	10,837,953,157	2,445,915,980	936,568,398,602	726,282,272,003	-25,985,178,921	2,938,331,433,570
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	389,987,749,898	12,209,166	645,843	8,610,209	131,399,931		390,140,615,047
減価償却累計額	-131,547,612,891	-11,054,306	-525,074	-8,008,549	-117,737,772		-131,684,938,592
構築物	6,939,328,330,323					-29,441,200	6,939,298,889,123
減価償却累計額	-2,283,439,041,013					29,441,200	-2,283,409,599,813
機械装置	415,303,026,643						415,303,026,643
減価償却累計額	-261,026,101,318						-261,026,101,318
共有船舶		317,999,094,691					317,999,094,691
減価償却累計額		-150,390,119,367					-150,390,119,367
減損損失累計額		-137,542,691					-137,542,691
車両運搬具	1,962,420						1,962,420
減価償却累計額	-777,586						-777,586
工具器具備品	446,441,124	33,212,005	2,218,826	15,183,488	54,551,704		551,607,147
減価償却累計額	-391,790,976	-26,559,974	-1,659,758	-13,732,089	-48,860,298		-482,603,095
土地	836,536,474,527					-261,980,700	836,274,493,827
建設仮勘定	1,084,320,433,782	19,950,852,569				-503,973	1,104,270,782,378
有形固定資産合計	6,989,519,094,933	187,430,092,093	679,837	2,053,059	19,353,565	-262,484,673	7,176,708,788,814
2 無形固定資産							
借地権	61,455,923,471						61,455,923,471
施設利用権	101,133,472,788						101,133,472,788
その他	281,203,037	19,132,300	1,876,033	8,858,160	33,645,606		344,715,136
無形固定資産合計	162,870,599,296	19,132,300	1,876,033	8,858,160	33,645,606		162,934,111,395
3 投資その他の資産							
投資有価証券			745,203,200				745,203,200
関係会社株式	194,697,484						194,697,484
長期貸付金			372,073,714,000	3,000,000,000,000	587,016,973,012		3,959,090,687,012
他勘定長期貸付金				220,370,000	254,132,543,935	-254,352,913,935	0
長期未収金	35,680,298,000				57,629,612		35,737,927,612
貸倒引当金					-53,511,612		-53,511,612
破産更生債権等		261,902,290					261,902,290
貸倒引当金		-261,662,290					-261,662,290
退職給付引当金見返				5,333,107			5,333,107
未収貸付料予定額	425,387,429						425,387,429
鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返	5,624,442,148						5,624,442,148
地域公共交通等勘定繰入金	693,427,600					-693,427,600	0
前払年金費用				5,200,959		-5,200,959	0
その他	491,277,277				5,351,945		496,629,222
投資その他の資産合計	43,109,529,938	240,000	372,818,917,200	3,000,230,904,066	841,158,986,892	-255,051,542,494	4,002,267,035,602
固定資産合計	7,195,499,224,167	187,449,464,393	372,821,473,070	3,000,241,815,285	841,211,986,063	-255,314,027,167	11,341,909,935,811
資産合計	8,483,681,296,916	198,287,417,550	375,267,389,050	3,936,810,213,887	1,567,494,258,066	-281,299,206,088	14,280,241,369,381

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
負債の部							
I 流動負債							
運営費交付金債務	5,967,000						5,967,000
預り補助金等	49,305						49,305
短期借入金	3,333,068,000						3,333,068,000
1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	61,000,000,000						61,000,000,000
1年以内返済予定長期借入金	71,893,047,000	20,255,664,000	2,228,582,000				94,377,293,000
1年以内返済予定他勘定長期借入金	616,960,000					-616,960,000	0
未払金	31,598,948,268	104,288,455	15,335,237	24,164,507,712	6,707,644,843	-25,366,456,121	37,224,268,394
未払費用	1,773,747,125	126,948,390	118,452,584	6,200,163,644	39,027,457	-1,762,800	8,256,576,400
前受金	9,512,736,480						9,512,736,480
受託業務前受金	81,625,049,409						81,625,049,409
預り電子記録債権		187,261,656					187,261,656
引当金	965,152,625	54,601,148	8,270,892	15,684,569	60,391,293		1,104,100,527
賞与引当金	965,152,625	54,601,148	8,270,892	15,684,569	60,391,293		1,104,100,527
その他	138,180,773	4,025,998	1,321,178	1,307,074	657,650,675		802,485,698
流動負債合計	262,462,905,985	20,732,789,647	2,371,961,891	30,381,662,999	7,464,714,268	-25,985,178,921	297,428,855,869
II 固定負債							
資産見返返負債	4,786,867,263,463	14	1,539,239	3,599,424		-1,558,265,255	4,785,314,136,885
資産見返運営費交付金	2,182,974		1,538,871	3,599,408			7,321,253
資産見返補助金等	3,185,188,613,337	14	368	16			3,185,188,613,735
資産見返負担金	62,318,778,163					-804,661,875	61,514,116,288
建設仮勘定見返補助金等	677,602,115,873					-503,973	677,601,611,900
建設仮勘定見返負担金	11,181,437,266					-753,099,407	10,428,337,859
新幹線資産見返負債	850,574,135,850						850,574,135,850
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	899,100,000,000				360,000,000,000		1,259,100,000,000
長期借入金	1,196,654,062,000	131,781,849,000	372,073,714,000	3,477,000,000,000			5,177,509,625,000
他勘定長期借入金	220,370,000			254,132,543,935		-254,352,913,935	0
建設勘定受入金			693,427,600			-693,427,600	0
長期前受金	122,288,751,068						122,288,751,068
引当金	16,213,064,509	668,266,349	260,190	13,504,897	183,916,855,600	-5,200,959	200,806,750,586
退職給付引当金	16,213,064,509	569,719,029	260,190	13,504,897	11,531,600	-5,200,959	16,802,879,266
船舶共有契約解除等損失引当金		98,547,320					98,547,320
共済年金追加費用引当金					173,769,000,000		173,769,000,000
恩給負担金引当金					351,361,000		351,361,000
業務災害補償費引当金					7,541,017,000		7,541,017,000
土壌汚染対策等引当金					2,243,946,000		2,243,946,000
前払年金費用見返				482,780			482,780
債務引継見返勘定	213,397,465,708						213,397,465,708
その他	148,520,460						148,520,460
固定負債合計	7,234,889,497,208	132,450,115,363	372,768,941,029	3,731,150,131,036	543,916,855,600	-256,609,807,749	11,758,565,732,487
III 法令に基づく引当金等							
譲渡調整引当金	248,128,410,367						248,128,410,367
法令に基づく引当金等合計	248,128,410,367						248,128,410,367
負債合計	7,745,480,813,560	153,182,905,010	375,140,902,920	3,761,531,794,035	551,381,569,868	-282,594,986,670	12,304,122,998,723
純資産の部							
I 資本金							
政府出資金	51,675,500,158	63,567,000,000	50,000,000	94,842,180			115,387,342,338
資本金合計	51,675,500,158	63,567,000,000	50,000,000	94,842,180			115,387,342,338
II 資本剰余金							
資本剰余金	696,266,526,283	300,998,000	48,884,891			-261,980,700	696,354,428,474
その他行政コスト累計額	-19,718,653,368	-300,998,000	-47,109,291				-20,066,760,659
減価償却相当累計額 (-)	-18,948,189,401						-18,948,189,401
減損損失相当累計額 (-)	-4,531						-4,531
除売却差額相当累計額 (-)	-770,459,436	-300,998,000	-47,109,291				-1,118,566,727
資本剰余金合計	676,547,872,915		1,775,600			-261,980,700	676,287,667,815
III 利益剰余金							
利益剰余金合計	9,950,048,594	-18,462,487,460	74,710,530	175,183,577,672	1,016,112,688,198	1,557,761,282	1,184,416,298,816
IV 評価・換算差額等							
関係会社株式評価差額金	27,061,689						27,061,689
純資産合計	738,200,483,356	45,104,512,540	126,486,130	175,278,419,852	1,016,112,688,198	1,295,780,582	1,976,118,370,658
負債純資産合計	8,483,681,296,916	198,287,417,550	375,267,389,050	3,936,810,213,887	1,567,494,258,066	-281,299,206,088	14,280,241,369,381

2. 行政コスト計算書

(単位:円)							
科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用							
建設業務費	335,011,634,147						335,011,634,147
海事業務費		21,585,027,455					21,585,027,455
地域公共交通等業務費			12,631,828				12,631,828
鉄道整備助成業務費				109,890,594,941		-95,613,813,591	14,276,781,350
特例業務費					1,622,563,346		1,622,563,346
鉄道支援助成業務費					38,162,157,054	-17,746,889,531	20,415,267,523
一般管理費	2,033,446,225	942,733,756	158,703,355	298,769,909	1,202,024,131	-24,571,942	4,611,105,434
財務費用	9,379,821,181	393,838,323	3,795,826,846	67,712,075,261	8,821,076,628	-19,615,880,694	70,486,757,545
雑損	618,345,825		8,214	324,916,812		-393,830,735	549,440,116
臨時損失	28,086,428				13,677,770		41,764,198
損益計算書上の費用合計	347,071,333,806	22,921,599,534	3,967,170,243	178,226,356,923	49,821,498,929	-133,394,986,493	468,612,972,942
II その他行政コスト							
減価償却相当額	688,510,149						688,510,149
除売却差額相当額	383,969						383,969
その他行政コスト合計	688,894,118						688,894,118
III 行政コスト	347,760,227,924	22,921,599,534	3,967,170,243	178,226,356,923	49,821,498,929	-133,394,986,493	469,301,867,060

3. 損益計算書

(単位:円)							
科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
経常費用							
建設業務費	335,011,634,147						335,011,634,147
減価償却費	233,549,852,699						233,549,852,699
貸付線維持費	22,274,004,296						22,274,004,296
受託業務費	19,777,124,567						19,777,124,567
新幹線資産見返負債繰入	22,648,391,795						22,648,391,795
その他の	36,762,260,790						36,762,260,790
海事業務費		21,585,027,455					21,585,027,455
貨物船保険料分担金		112,705,028					112,705,028
減価償却費		21,414,781,373					21,414,781,373
その他の		57,541,054					57,541,054
地域公共交通等業務費			12,631,828				12,631,828
事業管理諸費			12,631,828				12,631,828
鉄道整備助成業務費				109,890,594,941		-95,613,813,591	14,276,781,350
鉄道整備助成費				109,890,594,941		-95,613,813,591	14,276,781,350
資産処分業務費					637,310,452	0	637,310,452
処分用資産売却原価					9,798,704		9,798,704
処分用土地売却原価					9,798,704		9,798,704
職員給与					80,661,714	18,720,610	99,382,324
法定福利費					12,914,088	5,604,209	18,518,297
出向受入職員人件費					47,410,490	-24,571,942	22,838,548
賞与引当金繰入					8,296,542	247,123	8,543,665
外部委託費					978,000		978,000
土壌汚染対策等引当金繰入					422,047,800		422,047,800
不用資産処理費					47,171,953		47,171,953
その他の					8,031,161		8,031,161
共済関係業務費					985,252,894		985,252,894
業務災害補償費					782,282,644		782,282,644
恩給負担金引当金繰入					15,911,000		15,911,000
日本鉄道共済組合負担金					109,291,162		109,291,162
その他の					77,768,088		77,768,088
鉄道支援助成業務費					38,162,157,054	-17,746,889,531	20,415,267,523
鉄道支援助成金					38,162,157,054	-17,746,889,531	20,415,267,523
一般管理費	2,033,446,225	942,733,756	158,703,355	298,769,909	1,202,024,131	-24,571,942	4,611,105,434
役員給与	1,100,599,576	566,904,781	83,846,232	168,181,431	468,437,748	-18,720,610	2,369,249,158
法定福利費	182,940,877	95,491,724	13,950,764	29,509,849	73,722,832	-4,088,532	391,527,514
出向受入職員人件費					191,174,727		191,174,727
借料及び損料	151,511,980	74,520,221	4,581,858	21,693,395	114,047,364		366,354,818
賞与引当金繰入	94,198,693	54,601,148	8,270,892	15,684,569	52,094,751	-1,762,800	223,087,253
退職給付費用	141,112,412	51,910,492	8,573,245	6,983,804	4,708,956		213,288,909
減価償却費	91,830,424	2,048,800	364,045	1,790,763	15,818,410		111,852,442
租税公課	8,571,440	22,070,347	3,982,778	6,377,475	145,883,935		186,885,975
その他の	262,680,823	75,186,243	35,133,541	48,548,623	136,135,408		557,684,638
財務費用	9,379,821,181	393,838,323	3,795,826,846	67,712,075,261	8,821,076,628	-19,615,880,694	70,486,757,545
支払利息	9,197,713,015	393,838,323	3,795,826,846	67,712,075,261	8,820,499,378	-19,615,880,694	70,304,072,129
債券発行費	161,622,667						161,622,667
その他の	20,485,499				577,250		21,062,749
雑損	618,345,825		8,214	324,916,812		-393,830,735	549,440,116
経常費用合計	347,043,247,378	22,921,599,534	3,967,170,243	178,226,356,923	49,807,821,159	-133,394,986,493	468,571,208,744

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
経常収益							
運 営 費 交 付 金 収 益	3,801,000		98,829,360	189,504,400			292,134,760
鉄 道 施 設 譲 渡 利 息 収 入	4,224,441,020			59,921,794,738			64,146,235,758
鉄 道 施 設 賃 貸 収 入	131,744,992,214						131,744,992,214
貨 物 調 整 事 業 資 金 収 入	17,347,507,037					-17,347,507,037	0
船 舶 使 用 料 収 入		23,423,536,976					23,423,536,976
貸 付 金 利 息 収 入			3,795,826,847	25,724,276,759			29,520,103,606
処 分 用 土 地 売 却 収 入					9,947,924		9,947,924
受 託 業 務 収 入	19,777,124,567						19,777,124,567
政 府 等 受 託 業 務 収 入	111,500,616						111,500,616
そ の 他 の 受 託 業 務 収 入	19,665,623,951						19,665,623,951
補 助 金 等 収 益	1,495,000			109,890,594,941		-95,602,910,000	14,289,179,941
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益			3,817,335	10,241,675			14,059,010
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益			32,760	2,987,967			3,020,727
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入	156,240,286,544	53,247	1,940	32,861			156,240,374,592
建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等 戻 入	295,768,459						295,768,459
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		153,224,038					153,224,038
船舶共有契約解除等損失引当金戻入益		152,362,564					152,362,564
共 済 年 金 追 加 費 用 引 当 金 戻 入 益					3,130,619,000		3,130,619,000
業 務 災 害 補 償 費 引 当 金 戻 入 益					1,149,638,170		1,149,638,170
そ の 他	13,878,732,260		133,169,959	132,544,302		-45,635,589	14,098,810,932
財 務 収 益	802,938,960	3,711,987	89,735	5,794,353	20,613,997,806	-19,615,880,694	1,810,652,147
受 取 利 息	802,938,960	3,711,987	89,735	5,794,353	20,613,997,806	-19,615,880,694	1,810,652,147
雑 益	866,347,629	264,580,679	2,677,941	326,002,497	224,442,430	-418,402,677	1,265,648,499
経 常 収 益 合 計	345,183,434,690	23,997,469,491	4,034,445,877	196,203,774,493	25,128,645,330	-133,030,335,997	461,517,433,884
経常利益(-経常損失)	-1,859,812,688	1,075,869,957	67,275,634	17,977,417,570	-24,679,175,829	364,650,496	-7,053,774,860
臨時損失	28,086,428				13,677,770		41,764,198
損 害 賠 償 金					13,326,770		13,326,770
固 定 資 産 除 却 損	637,004				351,000		988,004
固 定 資 産 売 却 損	13,421,724						13,421,724
災 害 に よ る 損 失	14,027,700						14,027,700
臨時利益	432,934						432,934
固 定 資 産 売 却 益	432,934						432,934
当 期 純 利 益 (- 当 期 純 損 失)	-1,887,466,182	1,075,869,957	67,275,634	17,977,417,570	-24,692,853,599	364,650,496	-7,095,106,124
前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金 取 崩 額			192,146	727,157			919,303
当 期 総 利 益 (- 当 期 総 損 失)	-1,887,466,182	1,075,869,957	67,467,780	17,978,144,727	-24,692,853,599	364,650,496	-7,094,186,821

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)							
科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-332,161,950,606	-181,825,445	-15,378,137		-1,273,739,196		-333,632,893,384
人件費支出	-14,208,639,212	-735,878,373	-111,389,664	-221,087,369	-1,018,317,026	32,105,867	-16,263,205,777
鉄道助成補助金支出				-14,861,004,486			-14,861,004,486
他勘定へ繰入	-74,768,734			-85,590,784,294	-17,203,075,334	102,868,628,362	0
鉄道支援助成金支出					-20,003,982,255		-20,003,982,255
共済年金追加費用の支払による支出					-36,846,381,000		-36,846,381,000
恩給負担金の支払による支出					-80,893,000		-80,893,000
業務災害補償費の支払による支出					-2,487,362,296		-2,487,362,296
その他の業務支出	-64,140,111,075	-212,064,595	-65,334,998	-268,787,911	-363,096,321	5,835	-65,049,389,065
出資による支出			-50,000,000				-50,000,000
処分用資産取得支出					-39,000,296,400		-39,000,296,400
運営費交付金収入	9,845,000		95,011,000	203,986,000			308,842,000
鉄道施設譲渡収入	53,903,007,472						53,903,007,472
鉄道施設賃貸収入	135,350,088,777						135,350,088,777
海外業務収入	35,920,842						35,920,842
海事業務収入		23,480,501,990					23,480,501,990
地域公共交通等業務収入			3,932,790,289				3,932,790,289
鉄道助成業務収入				98,326,620,271			98,326,620,271
処分用資産売却収入					9,947,924		9,947,924
受託業務収入	27,597,535,521						27,597,535,521
貸付による支出			-45,118,000,000		-16,311,279,270		-61,429,279,270
貸付金の回収による収入			1,553,954,000		5,718,456,694		7,272,410,694
他勘定貸付金の回収による収入				2,619,710,000		-2,619,710,000	0
補助金等収入	52,336,556,749			100,451,788,780			152,788,345,529
他勘定より受入	102,793,859,628		114,300	53,608,596	21,045,838	-102,868,628,362	0
その他の業務収入	5,573,639,173	20,505,234	4,313,245	116,267,753	30,340,232	-32,111,702	5,712,953,935
小計	-32,985,016,465	22,371,238,811	-39,773,919,965	100,830,317,340	-128,808,631,410	-2,619,710,000	-80,985,721,689
利息及び配当金の受取額	581,753,742	3,711,987	89,735	5,794,353	20,283,346,581	-19,615,880,694	1,258,815,704
利息の支払額	-9,725,257,620	-347,307,582	-3,786,490,289	-67,737,798,502	-8,838,593,848	19,615,880,694	-70,819,567,147
国庫納付金の支払額			-59,201,842				-59,201,842
業務活動によるキャッシュ・フロー	-42,128,520,343	22,027,643,216	-43,619,522,361	33,098,313,191	-117,363,878,677	-2,619,710,000	-150,605,674,974
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券の取得による支出	-102,000,000,000				-249,700,000,000		-351,700,000,000
有価証券の償還による収入	35,100,000,000				229,300,000,000		264,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	-22,315,808	-25,118,312,238	-500,874	-1,056,660	-4,395,140		-25,146,580,720
有形固定資産の売却による収入	13,200	3,409,719,339					3,409,732,539
無形固定資産の取得による支出	-51,900,108	-2,719,002	-614,042	-3,607,186			-58,840,338
定期預金の預入れによる支出	-527,000,000,000				-615,200,000,000		-1,142,200,000,000
定期預金の払戻しによる収入	713,700,000,000				706,700,000,000		1,420,400,000,000
他勘定長期貸付金の回収による収入					73,063,347,958	-73,063,347,958	0
資産除去債務の履行による支出	-8,107,000						-8,107,000
その他	8,695,756				304,400		9,000,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,726,386,040	-21,711,311,901	-1,114,916	-4,663,846	144,159,257,218	-73,063,347,958	169,105,204,637
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
短期借入れによる収入	3,333,068,000						3,333,068,000
短期借入金返済による支出	-288,414,000						-288,414,000
債券の発行による収入	59,800,000,000						59,800,000,000
債券の償還による支出	-84,500,000,000				-29,000,000,000		-113,500,000,000
長期借入れによる収入	19,607,923,000	19,600,000,000	45,118,000,000	40,000,000,000			124,325,923,000
長期借入金返済による支出	-86,257,448,000	-21,636,568,000	-1,553,954,000				-109,447,970,000
政府出資金の受入れによる収入			50,000,000				50,000,000
他勘定長期借入金の返済による支出	-2,619,710,000			-73,063,347,958		75,683,057,958	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	-90,924,581,000	-2,036,568,000	43,614,046,000	-33,063,347,958	-29,000,000,000	75,683,057,958	-35,727,393,000
IV 資金に係る換算差額							0
V 資金増加額(-資金減少額)	-13,326,715,303	-1,720,236,685	-6,591,277	30,301,387	-2,204,621,459		-17,227,863,337
VI 資金期首残高	95,281,431,031	6,830,980,980	99,537,626	164,605,815	48,567,320,252		150,943,875,704
VII 資金期末残高	81,954,715,728	5,110,744,295	92,946,349	194,907,202	46,362,698,793		133,716,012,367

○各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位:円)						
科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	合計
I 当期末処分利益(-未処理損失)	-4,454,848,081	-18,462,487,460	67,467,780	17,978,144,727	-45,109,986,829	-49,981,709,863
当期総利益(-当期総損失)	-1,887,466,182	1,075,869,957	67,467,780	17,978,144,727	-24,692,853,599	-7,458,837,317
前期繰越欠損金(-)	-2,567,381,899	-19,538,357,417	0	0	-20,417,133,230	-42,522,872,546
II 利益処分又は損失の処理額	0	0	67,467,780	17,978,144,727	0	18,045,612,507
積立金の積立(-取崩)	0	0	67,467,780	17,978,144,727	0	18,045,612,507
III 次期繰越欠損金(-)	-4,454,848,081	-18,462,487,460	0	0	-45,109,986,829	-68,027,322,370

(注) 合計欄は、各勘定の単純合計額であります。

○法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

1. 貸借対照表

(単位:円)			
科目	相殺額	備考	
資産の部			
未収収益	-1,762,800	特例業務勘定からの派遣職員賞与引当金(建設勘定)	-1,762,800
1年以内回収予定他勘定長期貸付金	-616,960,000	建設勘定への長期無利子貸付(助成勘定)	-616,960,000
未収金	-25,366,456,121	特例業務勘定からの派遣職員負担金(建設勘定)	-4,551,907
		助成勘定からの補助金受入(建設勘定)	-19,306,799,780
		建設勘定からの補助金返還受入(助成勘定)	-204,679,541
		特例業務勘定からの貨物調整事業資金受入(建設勘定)	-5,570,997,856
		特例業務勘定からの青函トンネル改修費受入(建設勘定)	-116,369,442
		建設勘定からの過年度返還金受入(特例業務勘定)	-163,035,352
		建設勘定からの精算金(海事勘定)	-22,243
構築物	-29,441,200	建設勘定への青函トンネル改修費繰入(特例業務勘定)	-29,441,200
構築物減価償却累計額	29,441,200	資産見返負担金戻入と相殺(特例業務勘定)	29,441,200
土地	-261,980,700	過年度未実現利益	-261,980,700
建設仮勘定	-503,973	過年度未実現利益	-503,973
他勘定長期貸付金	-254,352,913,935	助成勘定への長期貸付(特例業務勘定)	-254,132,543,935
		建設勘定への長期無利子貸付(助成勘定)	-220,370,000
地域公共交通等勘定繰入金	-693,427,600	地域公共交通等勘定への出資資金繰入(建設勘定)	-693,427,600
前払年金費用	-5,200,959	退職給付引当金(年金部分)と相殺(助成勘定)	-5,200,959
資産合計	-281,299,206,088		
負債の部			
1年以内返済予定他勘定長期借入金	-616,960,000	助成勘定からの長期無利子借入(建設勘定)	-616,960,000
未払金	-25,366,456,121	建設勘定への派遣職員負担金(特例業務勘定)	-4,551,907
		建設勘定への補助金繰入(助成勘定)	-19,306,799,780
		助成勘定への補助金返還繰入(建設勘定)	-204,679,541
		建設勘定への貨物調整事業資金繰入(特例業務勘定)	-5,570,997,856
		建設勘定への青函トンネル改修費繰入(特例業務勘定)	-116,369,442
		海事勘定への精算金(建設勘定)	-22,243
		特例業務勘定への過年度返還金繰入(建設勘定)	-163,035,352
未払費用	-1,762,800	建設勘定への派遣職員賞与引当金(特例業務勘定)	-1,762,800
資産見返負担金	-804,661,875	特例業務勘定からの青函トンネルの改修費受入(建設勘定)	-227,025,572
		過年度未実現利益(特例業務勘定からの青函トンネルの改修費受入(建設勘定))	-577,636,303
建設仮勘定見返補助金等	-503,973	過年度未実現利益	-503,973
建設仮勘定見返負担金	-753,099,407	特例業務勘定からの青函トンネルの改修費受入(建設勘定)	-137,624,924
		過年度未実現利益(特例業務勘定からの青函トンネルの改修費受入(建設勘定))	-615,474,483
他勘定長期借入金	-254,352,913,935	特例業務勘定からの長期借入(助成勘定)	-254,132,543,935
		助成勘定からの長期無利子借入(建設勘定)	-220,370,000
建設勘定受入金	-693,427,600	建設勘定からの出資資金受入(地域公共交通等勘定)	-693,427,600
退職給付引当金	-5,200,959	前払年金費用と相殺(建設勘定)	-5,200,959
負債合計	-282,594,986,670		

科目	相殺額	備考
純資産の部		
資本剰余金	-261,980,700	
利益剰余金	1,557,761,282	
純資産合計	1,295,780,582	
負債純資産合計	-281,299,206,088	

2. 損益計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考
経常費用		
鉄道整備助成業務費(鉄道整備助成費)	-95,613,813,591	国からの鉄道整備等に係る補助金の交付(助成勘定) -95,613,813,591
資産処分業務費(職員給与)	18,720,610	派遣職員負担金の振替(特例業務勘定) 18,720,610
資産処分業務費(法定福利費)	5,604,209	派遣職員負担金の振替(特例業務勘定) 4,088,532
		派遣職員賞与引当金の振替(特例業務勘定) 1,515,677
資産処分業務費(出向受入職員人件費)	-24,571,942	派遣職員負担金の振替(特例業務勘定) -22,809,142
		派遣職員賞与引当金の振替(特例業務勘定) -1,762,800
資産処分業務費(賞与引当金繰入)	247,123	派遣職員賞与引当金の振替(特例業務勘定) 247,123
鉄道支援助成業務費(鉄道支援助成金)	-17,746,889,531	建設勘定への貨物調整事業資金繰入(特例業務勘定) -17,347,507,037
		建設勘定への青函トンネル改修費繰入(特例業務勘定) -399,382,494
一般管理費(役職員給与)	-18,720,610	派遣職員負担金の支払(建設勘定) -18,720,610
一般管理費(法定福利費)	-4,088,532	派遣職員負担金の支払(建設勘定) -4,088,532
一般管理費(賞与引当金繰入)	-1,762,800	派遣職員賞与引当金計上分(建設勘定) -1,762,800
財務費用(支払利息)	-19,615,880,694	長期借入に伴う特例業務勘定への支払(助成勘定) -19,615,880,694
雑損	-393,830,735	助成勘定への補助金返還繰入(建設勘定) -209,749,545
		特例業務勘定への過年度返還金繰入(建設勘定) -184,081,190
経常費用合計	-133,394,986,493	
経常収益		
貨物調整事業資金収入	-17,347,507,037	特例業務勘定からの受入(建設勘定) -17,347,507,037
補助金等収益	-95,602,910,000	国からの鉄道整備等に係る補助金の交付(助成勘定) -95,613,813,591
		鉄道整備事業費利子補給金収入からの振替(建設勘定) 10,903,591
その他	-45,635,589	補助金等収益への振替(建設勘定) -10,903,591
		特例業務勘定からの受入(建設勘定) -34,731,998
財務収益(受取利息)	-19,615,880,694	長期貸付に伴う助成勘定からの受取(特例業務勘定) -19,615,880,694
雑益	-418,402,677	派遣職員負担金の支払に伴う特例業務勘定からの受入(建設勘定) -22,809,142
		派遣職員賞与引当金計上に伴う特例業務勘定からの受入(建設勘定) -1,762,800
		建設勘定からの補助金返還受入(助成勘定) -209,749,545
		建設勘定からの過年度返還金受入(特例業務勘定) -184,081,190
経常収益合計	-133,030,335,997	
経常利益	364,650,496	
当期純利益	364,650,496	
当期総利益	364,650,496	

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

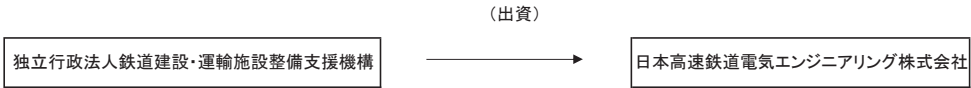
科目	相殺額	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出	32,105,867	特例業務勘定からの派遣職員負担金支払(建設勘定) 21,030,300 建設勘定からの異動職員に係る退職給付費用支払(助成勘定) 1,219,624 建設勘定からの異動職員に係る退職給付費用支払(海事勘定) 4,209,091 建設勘定からの異動職員に係る退職給付費用支払(地域公共交通等勘定) 4,944,586 海事勘定からの異動職員に係る退職給付費用支払(地域公共交通等勘定) 597,845 海事勘定からの異動職員に係る退職給付費用支払(助成勘定) 104,421
他勘定へ繰入	102,868,628,362	建設勘定への補助金繰入(助成勘定) 85,590,784,294 助成勘定への補助金返還繰入(建設勘定) 53,608,596 建設勘定への貨物調整事業資金繰入(特例業務勘定) 515,266,954 特例業務勘定への過年度返還金繰入(建設勘定) 21,045,838 建設勘定への青函トンネル改修費繰入(特例業務勘定) 16,687,808,380 地域公共交通等勘定への出資資金繰入(建設勘定) 114,300
その他の業務支出	5,835	建設勘定への過年度過払金支払(助成勘定) 5,832 助成勘定への過年度過払金支払(建設勘定) 3
他勘定貸付金の回収による収入	-2,619,710,000	建設勘定からの回収(助成勘定) -2,619,710,000
他勘定より受入	-102,868,628,362	助成勘定からの補助金受入(建設勘定) -85,590,784,294 建設勘定からの補助金返還受入(助成勘定) -53,608,596 特例業務勘定からの貨物調整事業資金受入(建設勘定) -515,266,954 建設勘定からの過年度返還金受入(建設勘定) -21,045,838 特例業務からの青函トンネル改修費受入(建設勘定) -16,687,808,380 建設勘定からの出資資金受入(地域公共交通等勘定) -114,300
その他の業務収入	-32,111,702	特例業務勘定からの派遣職員負担金受入(建設勘定) -21,030,300 助成勘定からの過年度過払金受入(建設勘定) -5,832 建設勘定からの過年度過払金受入(助成勘定) -3 異動職員に係る助成勘定からの退職給付費用受入(建設勘定) -1,219,624 異動職員に係る海事勘定からの退職給付費用受入(建設勘定) -4,209,091 異動職員に係る地域公共交通等勘定からの退職給付費用受入(建設勘定) -4,944,586 異動職員に係る地域公共交通等勘定からの退職給付費用受入(海事勘定) -597,845 異動職員に係る助成勘定からの退職給付費用受入(海事勘定) -104,421
利息及び配当金の受取額	-19,615,880,694	長期貸付に伴う助成勘定からの受取(特例業務勘定) -19,615,880,694
利息の支払額	19,615,880,694	長期借入れに伴う特例業務勘定への支払(助成勘定) 19,615,880,694
業務活動によるキャッシュ・フロー	-2,619,710,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定長期貸付金の回収による収入	-73,063,347,958	助成勘定からの回収(特例業務勘定) -73,063,347,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	-73,063,347,958	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定長期借入金の返済による支出	75,683,057,958	助成勘定への返済(建設勘定) 2,619,710,000 特例業務勘定への返済(助成勘定) 73,063,347,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,683,057,958	
資金増加額	0	
資金期首残高	0	
資金期末残高	0	

19. 関連会社の情報

19-1 会社名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

会社名	業務の概要	独立行政法人との関係	役員の氏名	機構での最終役職名
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	インド国ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道プロジェクトにおける発注者の業務の代理・代行業業	独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社	代表取締役社長 河野 春彦 取締役 白石 規哲 取締役 野本 浩 監査役 田中 葉子	総務部長 参与(併任・現任)

19-2 関連会社と独立行政法人の取引の関連図



19-3 関連会社の財務状況

(単位:円)

会社名	資産	負債	資本金	剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は当期末処理損失の額
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	3,000,597,658	2,417,671,060	248,000,000	334,926,598	1,522,305,734	120,871,743	-160,770,067	-160,770,067

19-4 関連会社の基本財産等の状況

(単位:円)

会社名	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	33,400株	167,635,795	248,394,686	27,061,689	80,758,891	167,635,795	194,697,484

19-5 関連会社との取引の状況

(1)関連会社に対する債権債務の明細

該当ありません。

(2)独立行政法人が行っている関連会社に対する債務保証の明細

該当ありません。

(3)関連会社の総売上高とこのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

該当ありません。